

平成15年 通信利用動向調査の結果

総務省では、平成15年末における世帯・世帯構成員、事業所及び企業における電気通信・放送サービスの利用実態を把握するため、本調査を実施しました。

このたび、調査結果の概要を取りまとめましたので、お知らせいたします。

【今回の結果の特徴】

インターネット利用者数は7,730万人

インターネット利用者数は、対前年比788万人増の7,730万人。(P1上図)

人口普及率は、60%を突破

対前年比6.1ポイント増の60.6%に増加。(P1上図)

世帯のブロードバンド利用率が大幅に増加

世帯におけるパソコンからのインターネットの接続方法として、ブロードバンド回線が対前年比18.2ポイント増の47.8%と半数近くに増加、他方、ISDN、電話回線(ダイヤルアップ)は減少。(P2図)

デジタル・ディバイドは依然存在

40~50歳代のインターネット利用率は、大幅に増加。年収・性別による格差は縮小傾向もデジタル・ディバイドは存在。(P3図)

パソコンからのインターネット利用では、3分の1以上の利用者が被害に遭遇

パソコンからのインターネット利用者のうち、ウィルス、迷惑メール等の被害を被った者は、前年より3.8ポイント増加し、33.6%。被害内容は、「ウィルス発見又は感染」が最も多く、21.5%の利用者が被害。(P4下図)

企業の94.1%がセキュリティ対応を行う

企業のセキュリティへの対応状況は、対前年比9.4ポイント増の94.1%の企業が対応。端末にウイルスチェックプログラムを導入している企業は72.7%。(P7図)

【調査概要】

本調査は、世帯・世帯構成員、事業所及び企業を対象とし、統計報告調整法に基づく承認統計として平成2年から毎年実施（企業調査は、平成5年に追加し、平成6年を除き毎年実施。世帯構成員調査は、平成13年より実施）。

【調査詳細】

	世帯調査	事業所調査	企業調査
調査時期	平成16年1月		
対象地域	全 国	全 国	全 国
属性範囲・ 調査の単位数	20歳以上（平成15年4月1日現在）の世帯主のいる世帯及びその構成員	常用雇業者規模5人以上の事業所（郵便、電気通信業を除く。）	常用雇業者規模100人以上の企業（農業、林業、漁業及び鉱業を除く。）
サンプル数	6,400 世帯	5,600 事業所	3,000 企業
有効回答数 （率）	3,354 世帯（11,653 人） （52.4%）	3,235 事業所 （57.8%）	2,273 企業 （75.8%）
調査事項	情報通信の利用状況等		
対象の 選定方法	無作為抽出 （都市規模を層化基準とした層化二段抽出）	無作為抽出 （業種及び常用雇業者数を層化基準とした系統抽出）	無作為抽出 （業種及び常用雇業者数を層化基準とした系統抽出）
調査方法	郵送による調査票の配布及び回収		

連絡先：政策統括官（情報通信担当）総合政策課情報通信経済室
（担当：佐伯課長補佐、河西統計企画係長）
電 話：（代 表）03 - 5253 - 5111（5744）
（直 通）03 - 5253 - 5744
（FAX）03 - 5253 - 5721

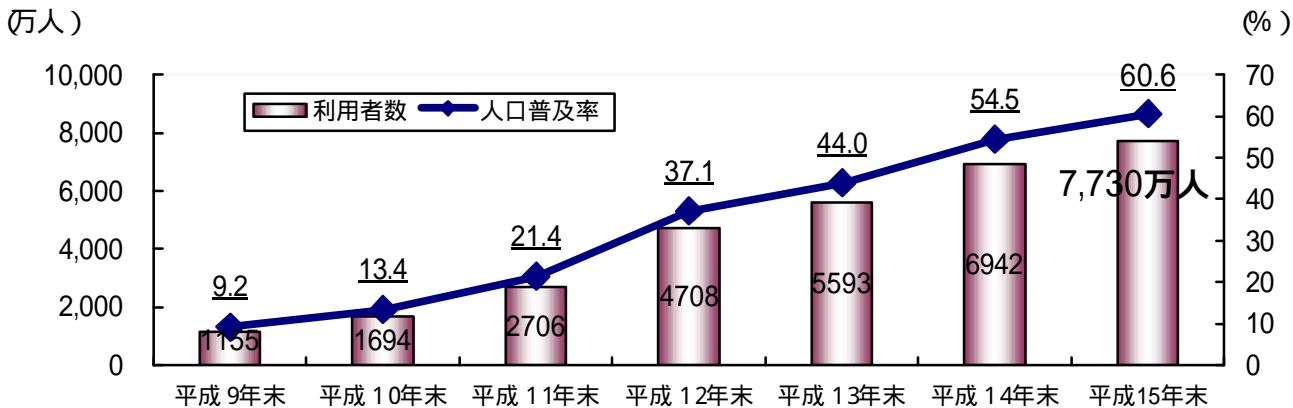
平成15年通信利用動向調査の結果

主な調査結果

1 インターネットの普及状況

平成15年(2003年)末のインターネット利用者数及び人口普及率

インターネット利用者数は対前年比788万人増の7,730万人。人口普及率は60.6% (対前年比6.1ポイント増)と初めて60%を超える。



(注) 上記のインターネット利用者数は、

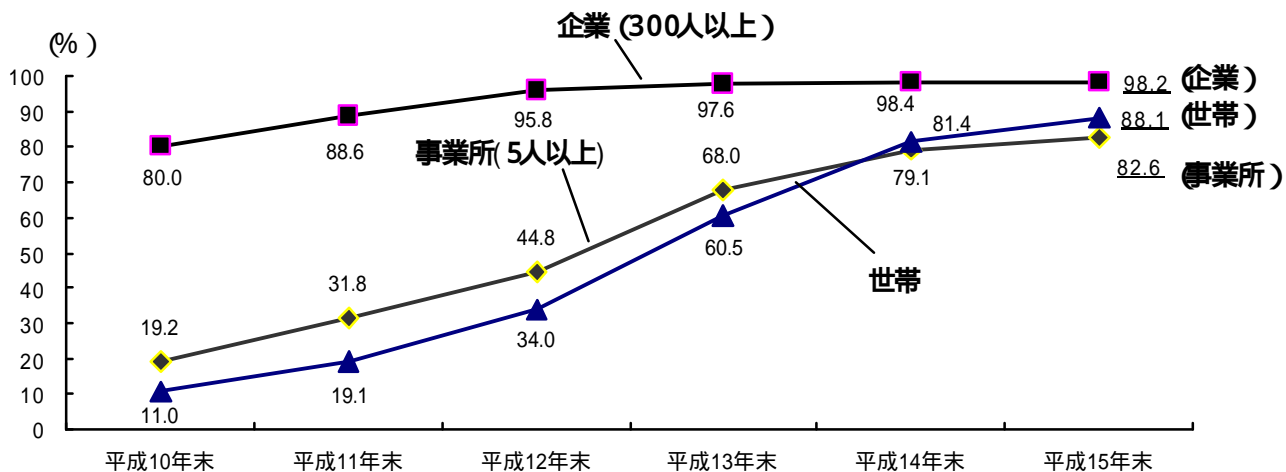
パソコン、携帯電話・PHS・携帯情報端末、ゲーム機・TV機器等のうち1つ以上の機器から利用している者が対象。6歳以上が対象。

平成15年末の我が国の人口普及率(60.6%)は、本調査で推計したインターネット利用者数7,730万人を、平成15年末の全人口推計値1億2,752万人(国立社会保障・人口問題研究所「我が国の将来人口推計(中位推計)」)で除したも(全人口に対するインターネット利用者の比率)。

平成9~12年末までの数値は「通信白書(現情報通信白書)」より抜粋。平成13年末、14年末の数値は通信利用動向調査の推計値。推計においては、高齢者及び小中学生の利用増を踏まえ、対象年齢を年々広げており、平成12年末以前の推計結果については厳密に比較出来ない(平成11年末までは15~69歳、平成12年末は15~79歳、平成13年末から6歳以上)。

世帯、事業所及び企業でのインターネット普及率

世帯普及率は88.1% (対前年比6.7ポイント増)、事業所普及率は82.6% (対前年比1.2ポイント増)と増加。企業普及率は98.2% (対前年比0.2ポイント減)。



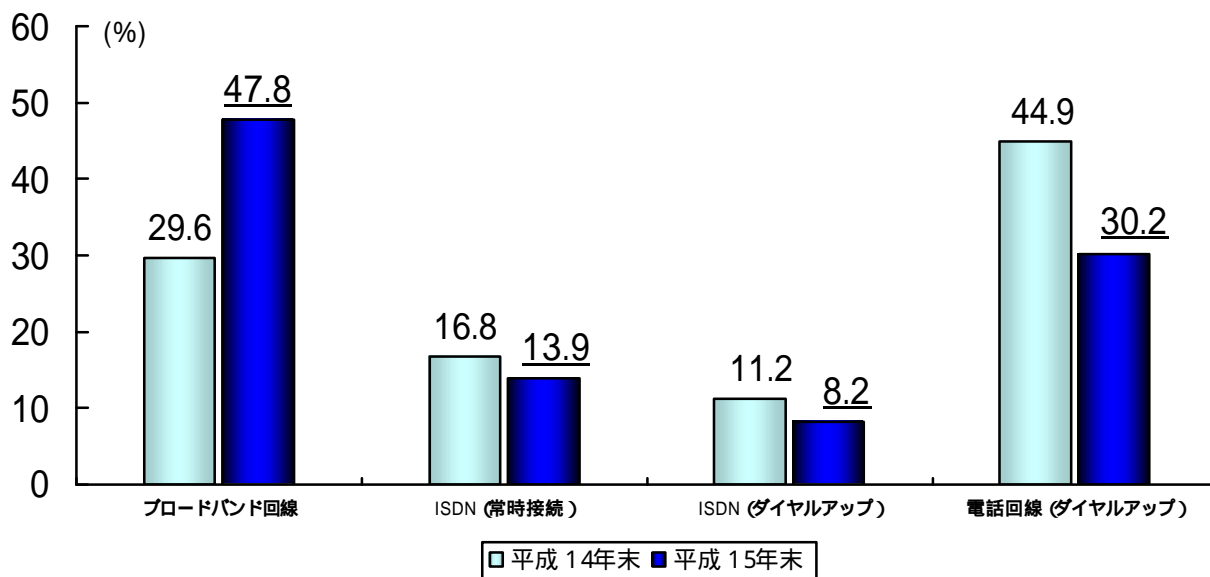
(注)「世帯普及率」とは、「自宅・その他」において、個人的な使用目的のためにパソコン、携帯電話等によりインターネットを利用している構成員がいる世帯の割合。

2 世帯 個人におけるブロードバンドの普及状況

世帯 (自宅)におけるパソコンからのインターネットの接続方法

ブロードバンド回線が対前年比18.2ポイント増の47.8%に急増。他方、ISDN (常時接続)、ISDN (ダイヤルアップ)、電話回線 (ダイヤルアップ)は、いずれも昨年より減少。

世帯 (自宅)におけるインターネット接続回線の割合の推移 (複数回答) (「自宅」の「パソコン」からのインターネット利用世帯のうち)



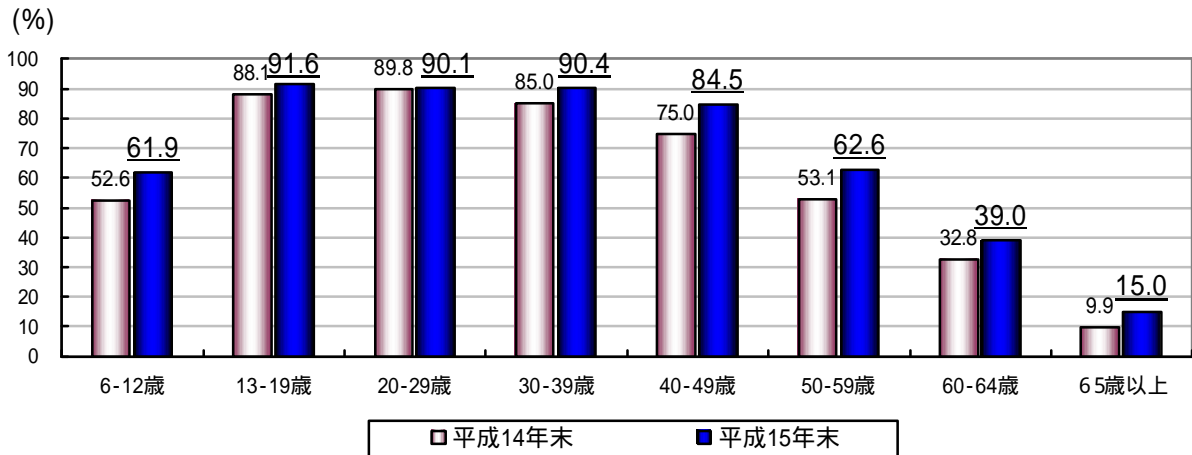
(注) 「ブロードバンド回線」DSL、ケーブルインターネット、無線(FWA等)及び光ファイバー。

3 個人のデジタル デバイドの状況

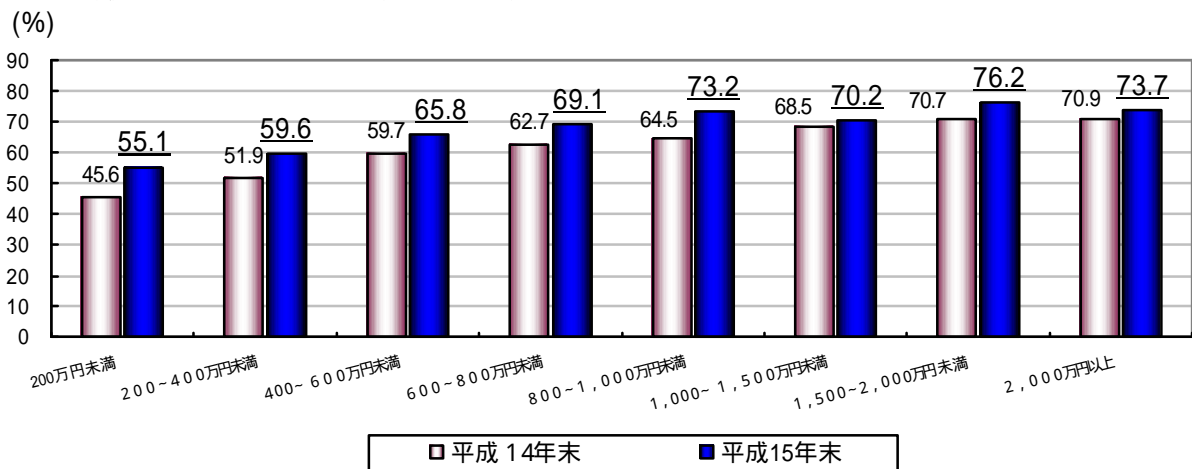
属性別のインターネット利用率

各属性において昨年より利用率は増加（40～50歳代、年収200万未満、女性の増加幅が大きい）。年収・性別による格差は縮小傾向も、依然としてデジタルデバイドは存在。

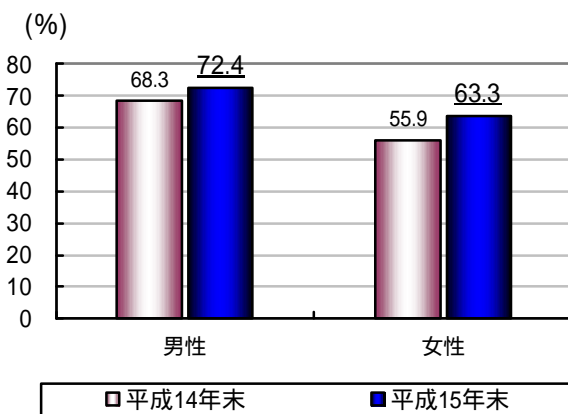
世代別のインターネット利用率の推移



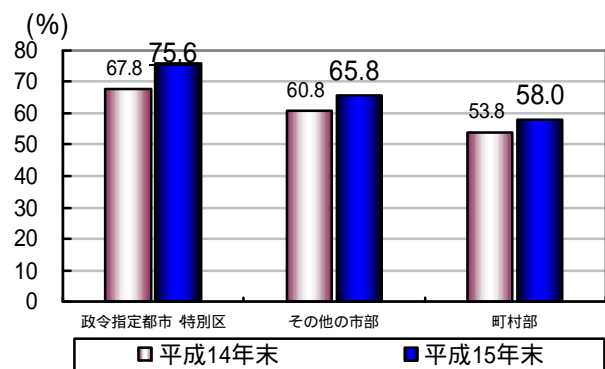
世帯年収別のインターネット利用率の推移



性別のインターネット利用率の推移



都市規模別のインターネット利用率の推移

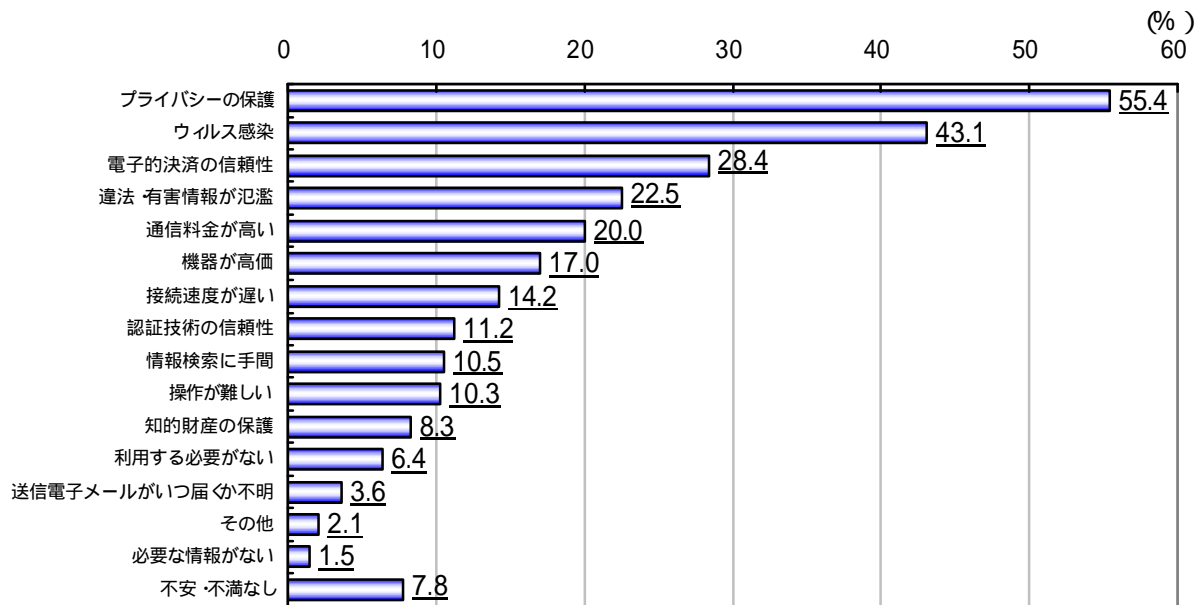


4 個人のインターネット利用における不安・不満、被害状況

インターネット利用者がインターネットを利用する際に感じる不安・不満は、「プライバシーの保護」が最も多く、55.4%。続いて、「ウイルス感染」が43.1%。

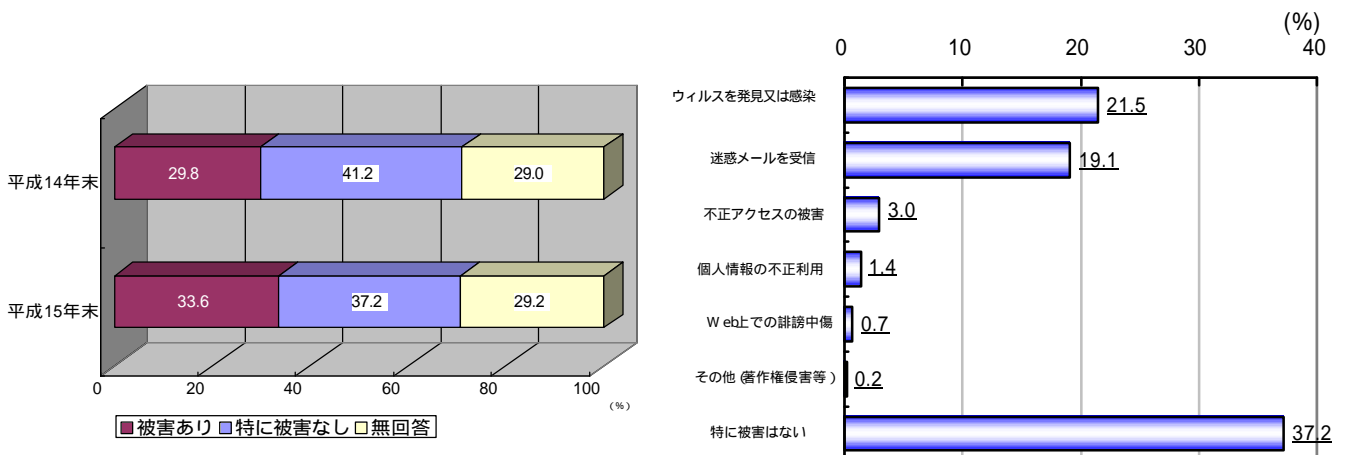
なお、「不安・不満なし」が7.8%に留まっており、インターネット利用者の多くが、何らかの不安・不満を抱えながらインターネットを利用している状況。

インターネットを利用する際に感じる不安・不満（複数回答）



パソコンからのインターネット利用者のうち、ウイルス、迷惑メール等の被害を被った者は、前年より3.8ポイント増加し、33.6%。被害の内容を見ると、「ウイルスを発見又は感染」が最も多く、21.5%。次いで、「迷惑メール」で、19.1%。

パソコンからのインターネットの利用における被害状況及び被害内容（複数回答）（過去1年間）

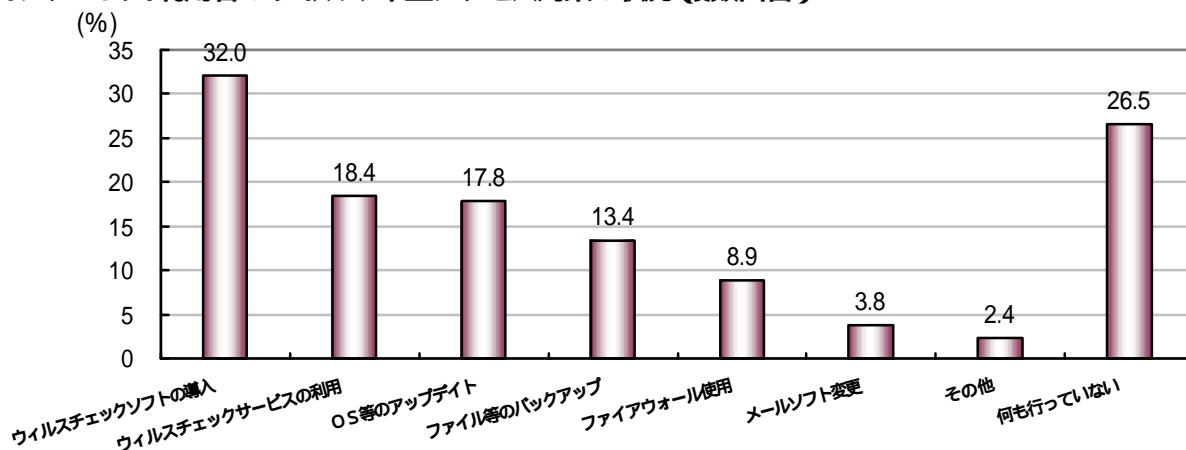


インターネット利用者のセキュリティ対策の状況

実施している対策としては、「ウイルスチェックソフトの導入」が最も多く、32.0%。

なお、「何も行っていない」人が依然として26.5%を占める。

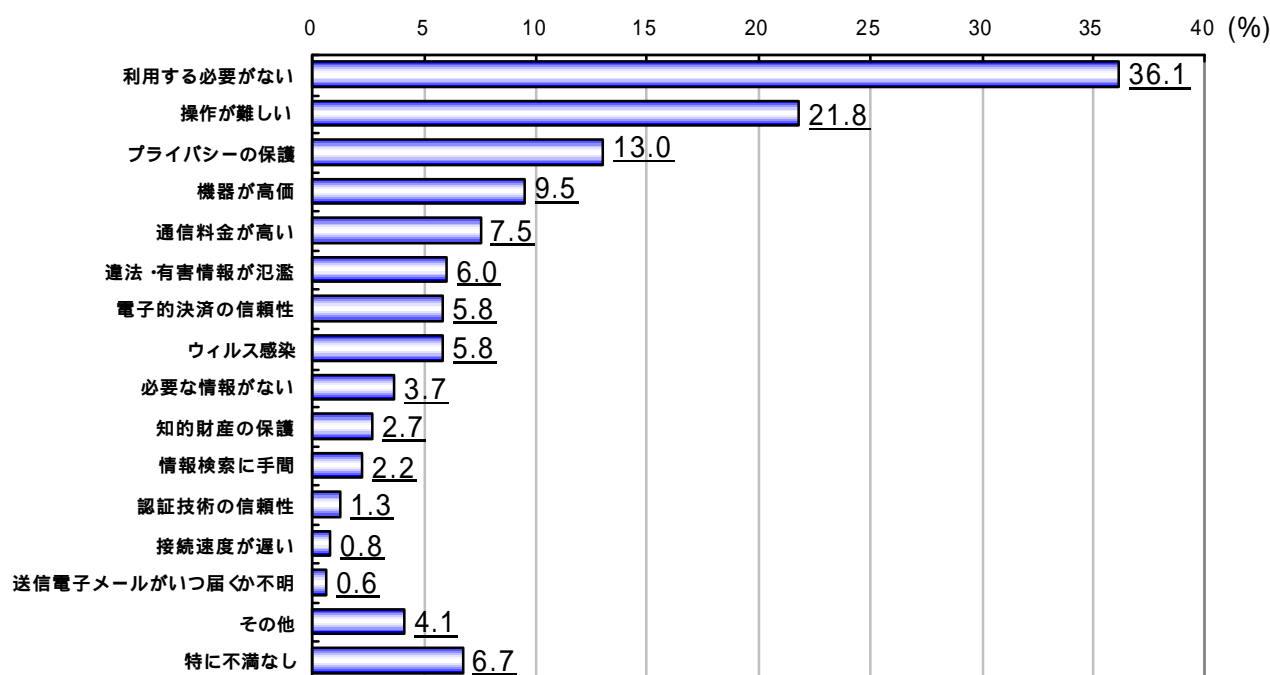
インターネット利用者のウイルス 不正アクセス対策の状況 (複数回答)



5 個人 (インターネット未利用者) がインターネットを利用しない理由

インターネット未利用者がインターネットを利用しない理由は、「必要がない」が最も多く、36.1%。続いて、「パソコン等の機器操作が困難」が21.8%、「プライバシー保護に不安」が13.0%。

インターネット未利用者がインターネットを利用しない理由 (複数回答)



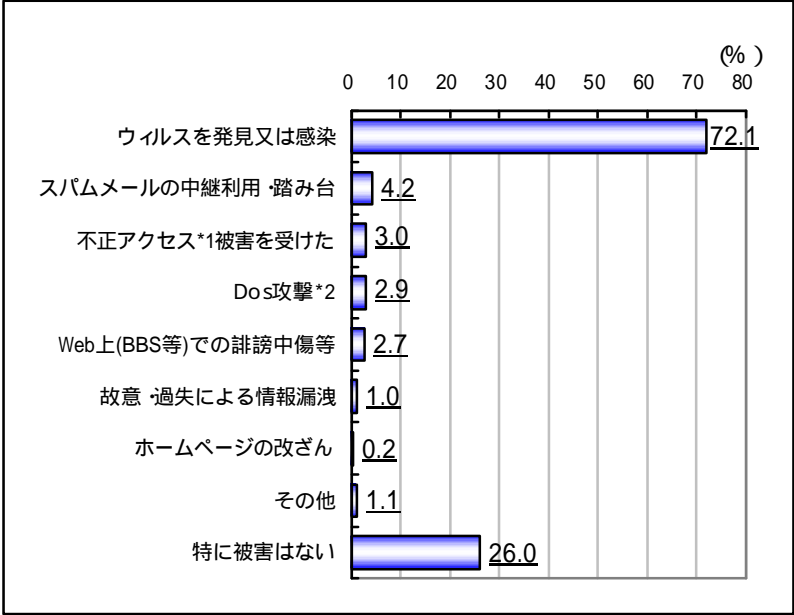
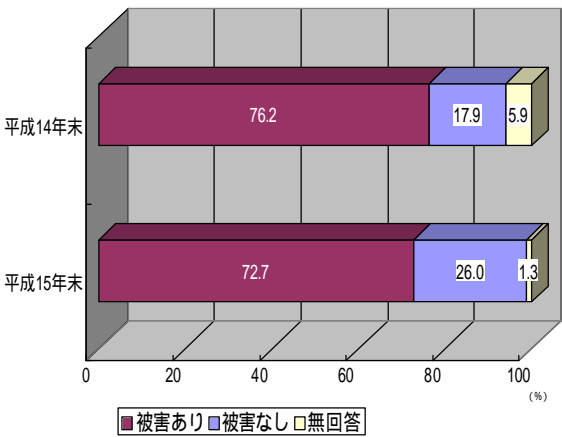
6 企業の情報通信ネットワークの被害状況、対策等

企業における情報通信ネットワーク（インターネット、企業通信網等）の被害状況

被害にあった企業は、前年より3.5ポイント減少し、72.7%。

被害内容では、「ウイルスを発見又は感染」が最も多く、72.1%。

企業における情報通信ネットワークの被害状況及び被害内容（複数回答）（過去1年間）



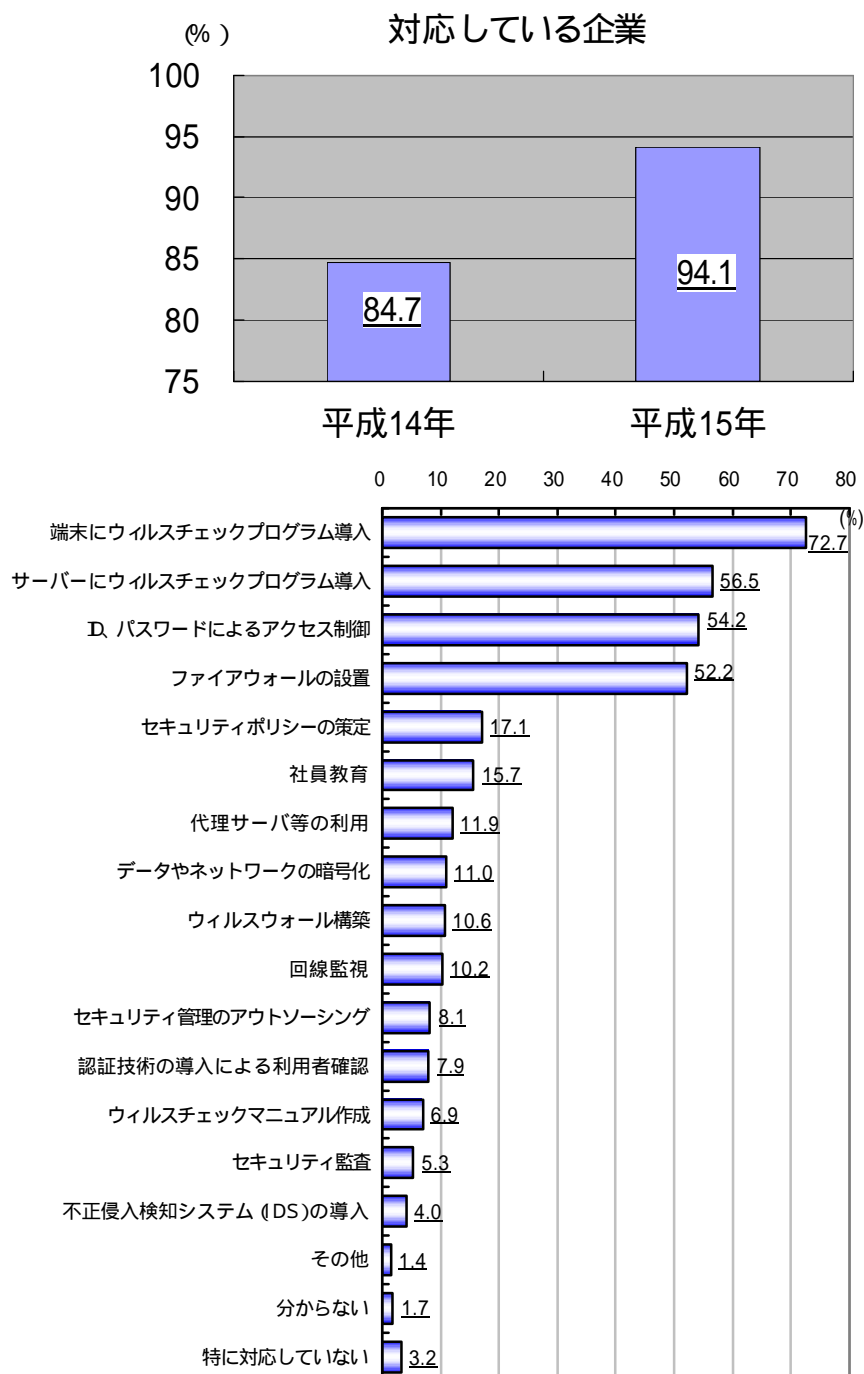
(注1) 企業等のコンピュータシステムに無許可で侵入し、システムに不具合を起こさせたり、不正に利用することなど。
 (注2) メール・サーバーに大量のメールを送ってシステムをダウンさせるなど、サービスを提供させないようにする攻撃。

企業のセキュリティへの対応状況

何らかの対応を行っている企業は、前年比9.4ポイント増加の94.1%。

具体的には、「端末にウイルスチェックプログラム導入」が最も多く、72.7%。「サーバーにウイルスチェックプログラム導入」、「ID、パスワードによるアクセス制御」、「ファイアウォールの設置」の対策は過半の企業で既に導入。

企業における情報通信ネットワークのセキュリティに関する対応状況 (複数回答)

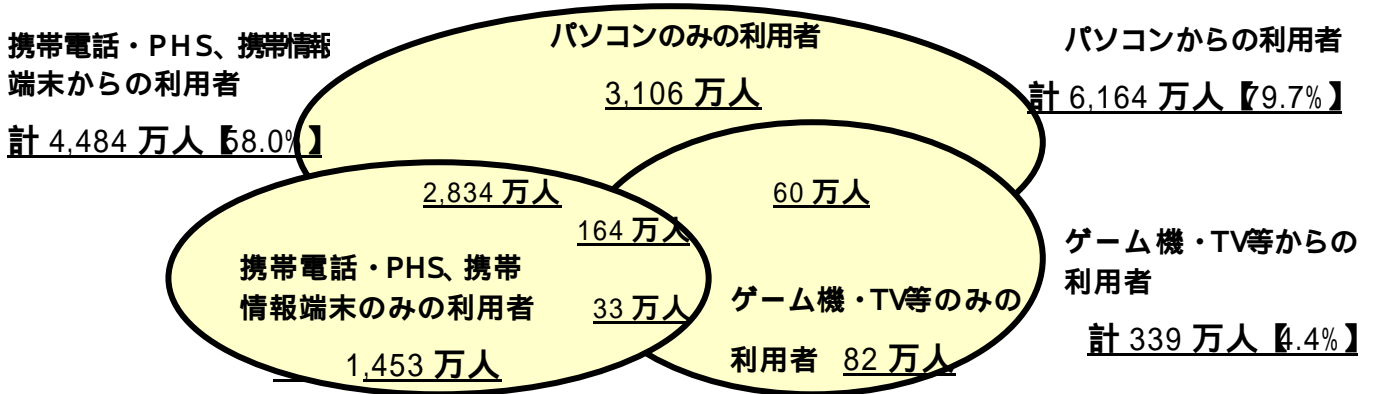


その他の調査結果
(1) 世帯・個人

1 インターネットの普及状況

個人のインターネット利用端末の割合

「パソコン」からの利用が最も多く6,164万人（インターネット利用者の79.7%がパソコンからの利用）。携帯電話・PHS、携帯情報端末」からの利用は4,484万人。

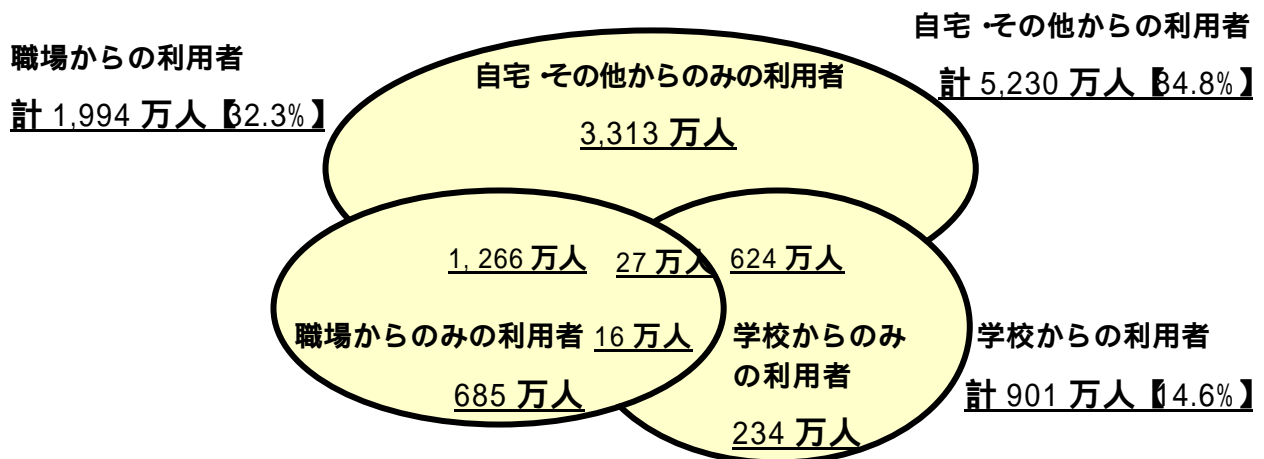


(注) □内は、6歳以上のインターネット利用者総数に占める割合。【】の計は100にならない。また、利用者数は四捨五入を行って算出しているため、内訳の和は合計に必ずしも一致しない。

合計 7,730万人

個人のパソコンからのインターネット利用場所の割合

「自宅・その他」からの利用者が最も多く、5,230万人。



(注) 【】内は、パソコンからのインターネット利用者総数(6歳以上)に占める割合。【】の計は100にならない。また、利用者数は四捨五入を行って算出しているため、内訳の和は合計に必ずしも一致しない。

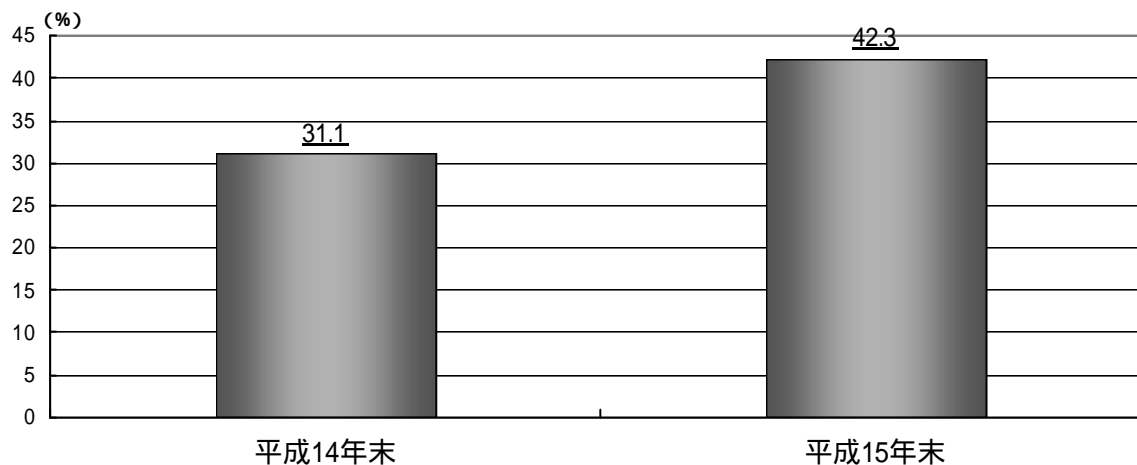
合計 6,164万人

個人のブロードバンド回線の利用率

「自宅」で「パソコン」からインターネットを利用する者のうち、ブロードバンド回線を利用している人は、前年より11.2ポイント増加して、42.3%。

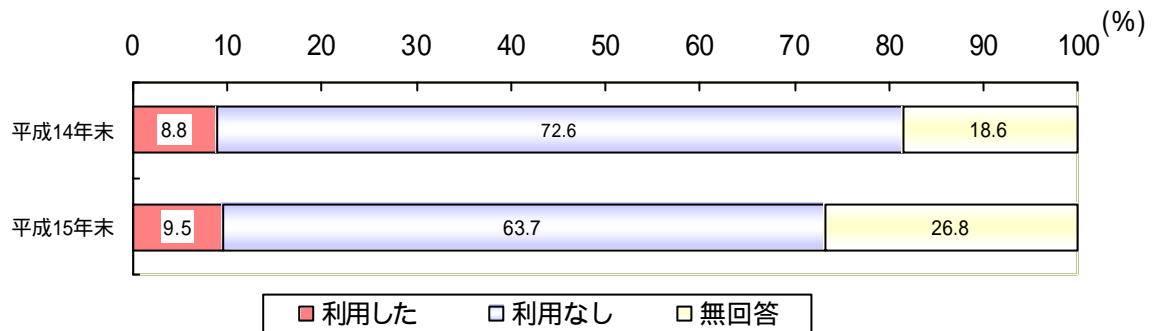
個人のブロードバンド回線の利用率

(「自宅」の「パソコン」からのインターネット利用者のうち)

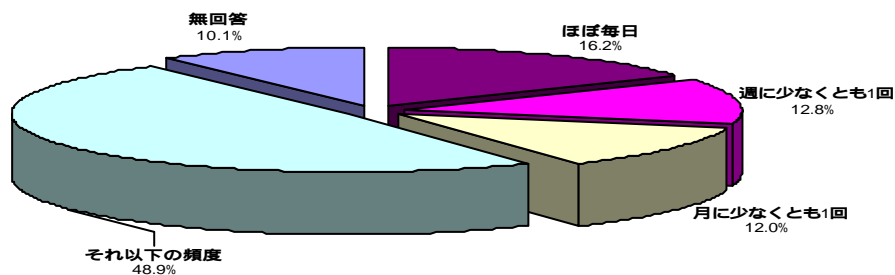
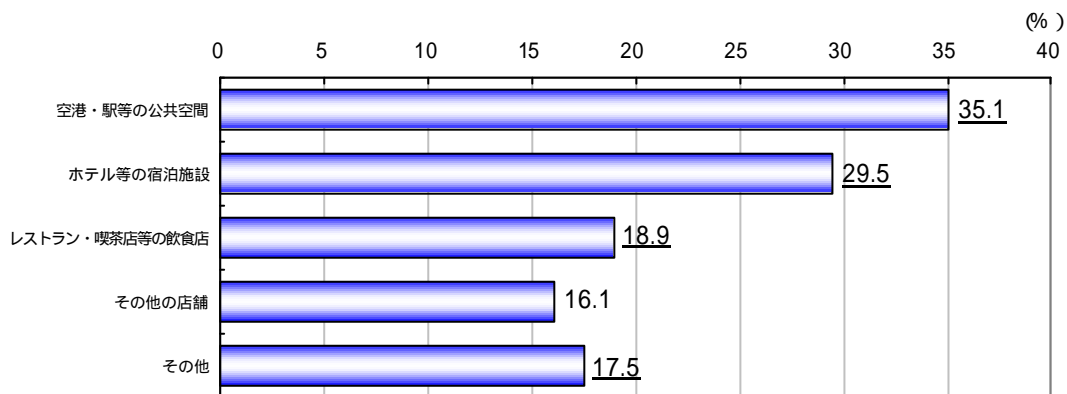


個人の公共空間（いわゆる「ホットスポット」）での無線LANサービス等の利用状況
 インターネット利用者の9.5%が「ホットスポット」を利用。利用場所としては、「空港・駅などの公共施設」（35.1%）、「ホテルなどの宿泊施設」（29.5%）が多い。利用頻度は、「ほぼ毎日利用する」人が16.2%、「週に少なくとも1回は利用」する人を合わせると、3割弱の人が週に1回以上利用。

公共空間での無線LANサービスの利用状況



公共空間での無線LANサービスの利用場所とその頻度

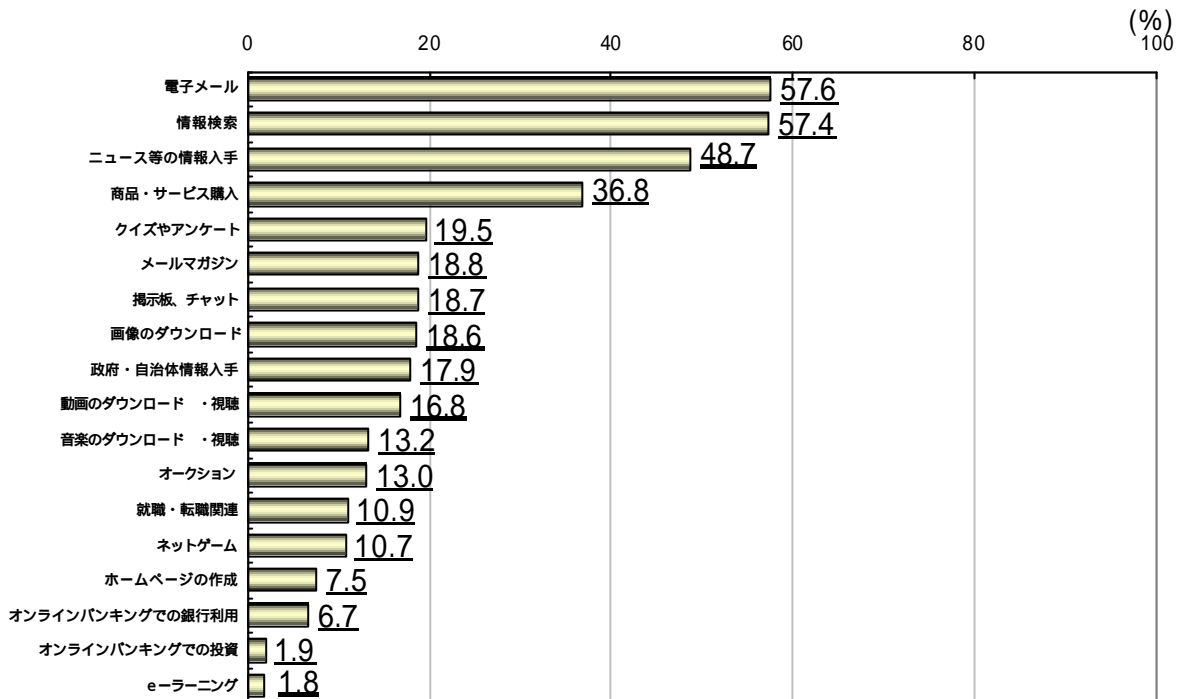


2 個人のインターネットの利用状況

パソコンからのインターネット利用内容

「電子メール」が最も多く、57.6%。続いて、「情報検索」の57.4%。

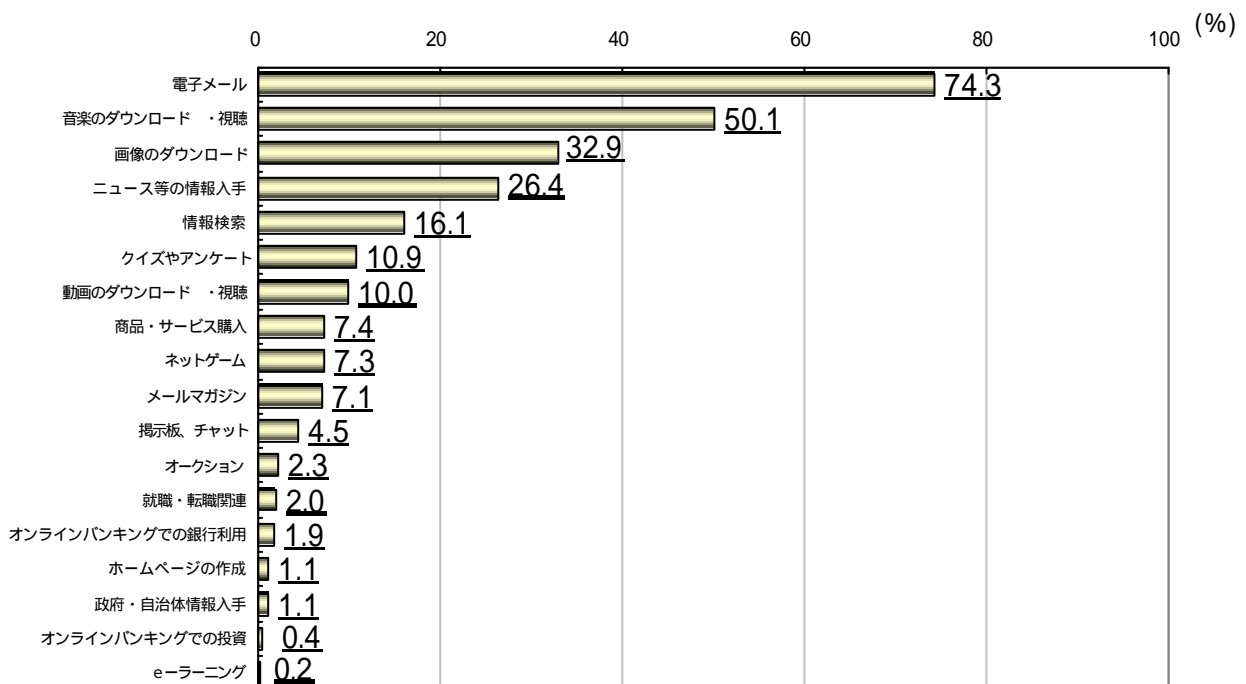
パソコンからのインターネットの利用内容 (複数回答)



携帯インターネット利用内容

「電子メール」が最も多く、74.3%。続いて、「音楽のダウンロード・視聴」の50.1%。

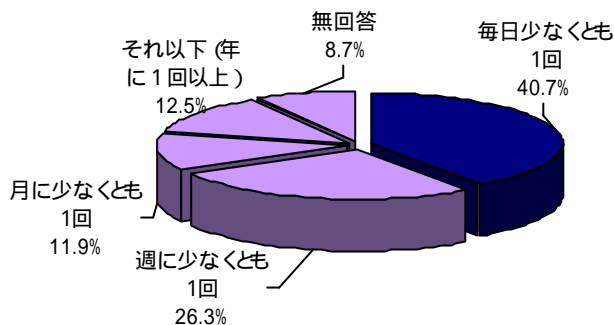
携帯インターネットの利用内容 (複数回答)



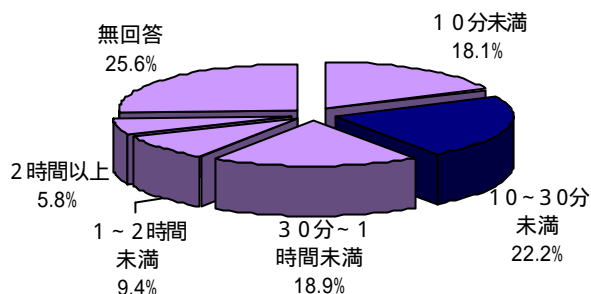
個人のインターネットの利用頻度・利用時間

インターネット利用者のうち、毎日少なくとも1回利用する者が最も多く、40.7%。1回あたりの利用時間は、「10～30分未満」の利用が最も多く、22.2%。

インターネット利用頻度



インターネットの利用時間(1回あたり)



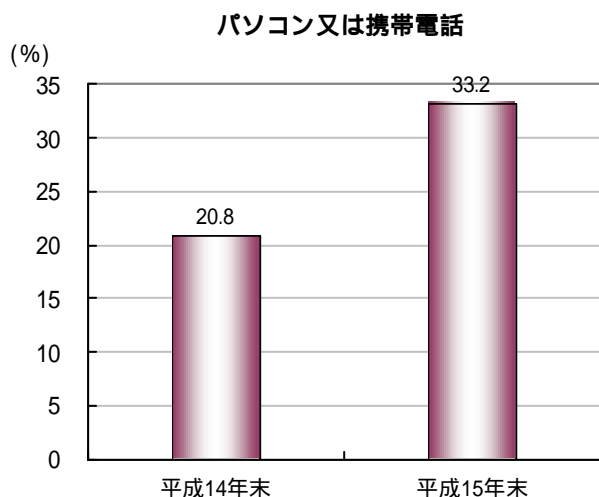
個人のネットショッピングの利用状況

インターネット利用者のうち、パソコン又は携帯電話からネットショッピングを利用する者は前年より12.4ポイント増加して33.2%。

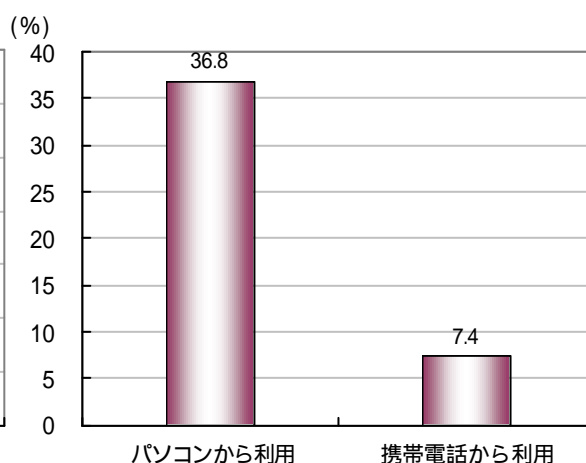
パソコンからのインターネット利用者をみると、36.8%がネットショッピングを利用、携帯電話からのインターネット利用者をみると、7.4%が利用している。

ネットショッピングの利用状況(過去1年間)

(平成14年末と15年末の比較)



(平成15年末のパソコンと携帯電話の比較)

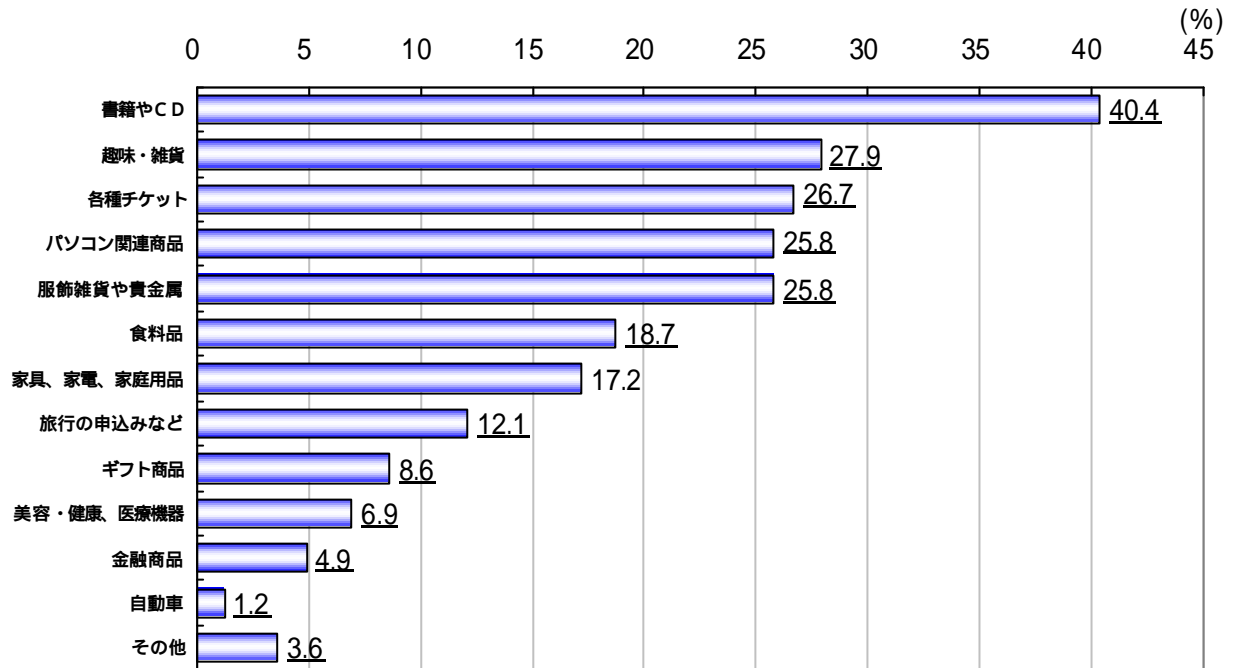


個人のネットショッピングでの購入内容

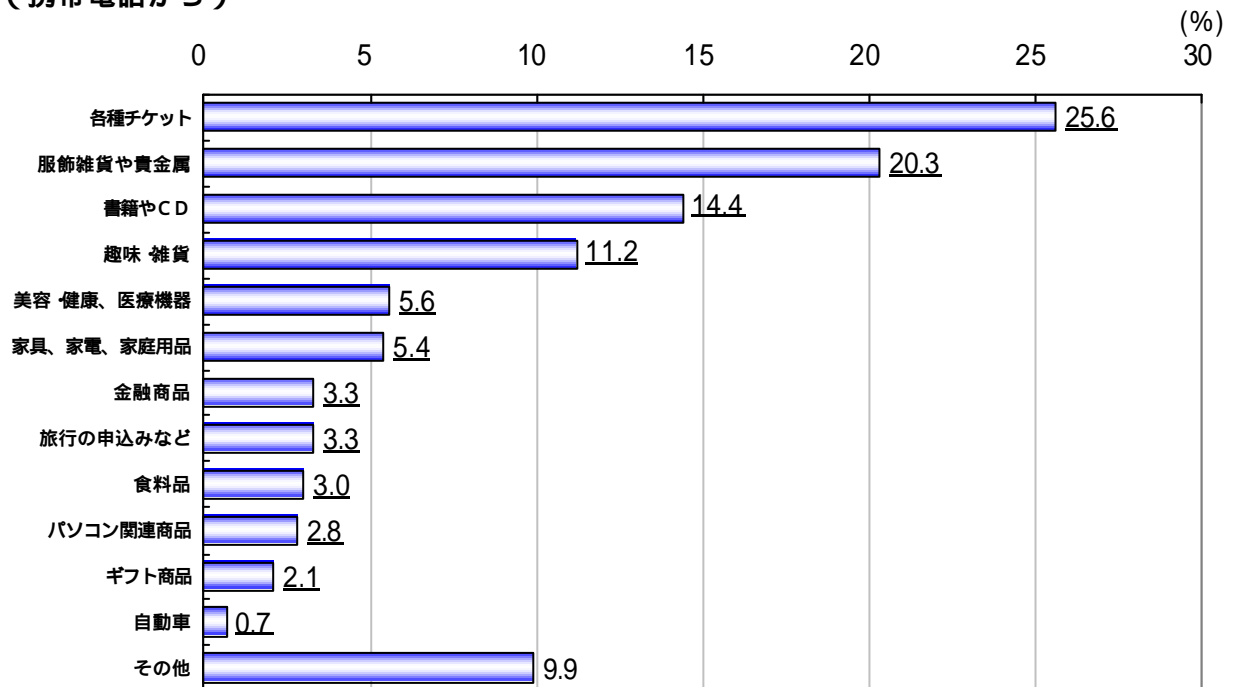
パソコンからのショッピングでは「書籍・CD」が最も多く、40.4%。一方、携帯電話からでは、「各種チケット」の購入が最も多く、25.6%。

ネットショッピングの購入内容（複数回答）

（パソコンから）



（携帯電話から）



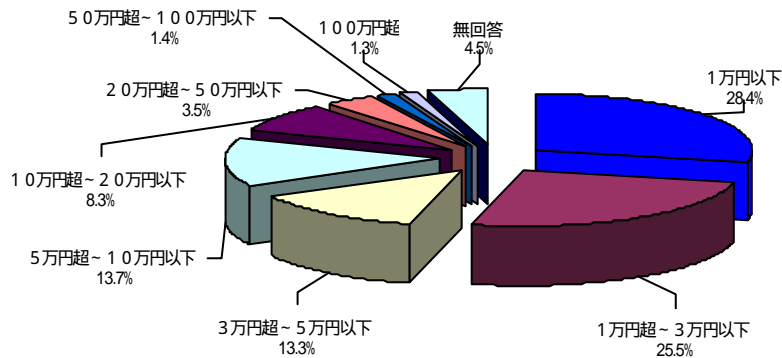
個人のネットショッピングの利用金額及び決済手段

パソコンからネットショッピングする場合の利用金額(年間合計)は、「1万円以下」が最も多く、28.4%。携帯電話からも同様に「1万円以下」が33.5%を占める。

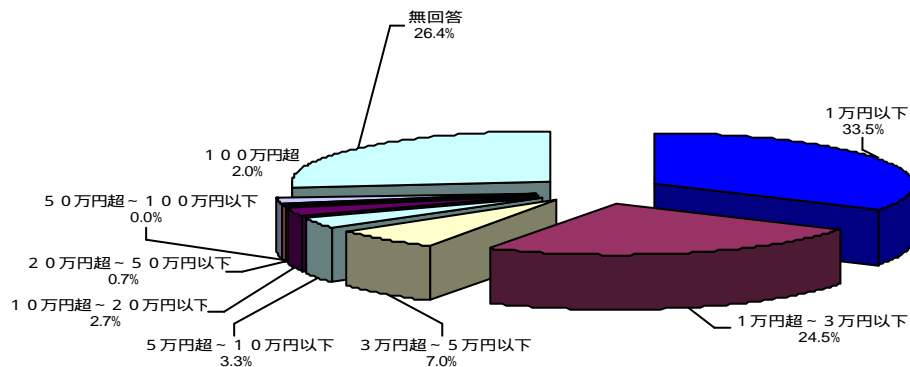
決済手段は、パソコンでは「クレジットカード」が最も多く48.2%、携帯電話では「代金引き換え」が27.8%で最も多い。

ネットショッピングの利用金額

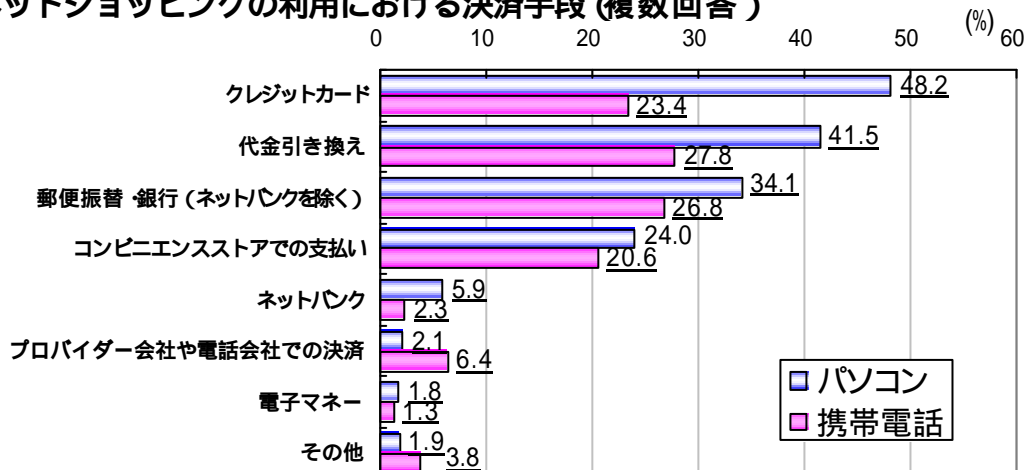
(パソコンから)



(携帯電話から)



ネットショッピングの利用における決済手段(複数回答)



3 個人の有料コンテンツの購入状況

有料コンテンツの購入

パソコンからのインターネット利用者のうち、有料コンテンツ購入者は9.5%。

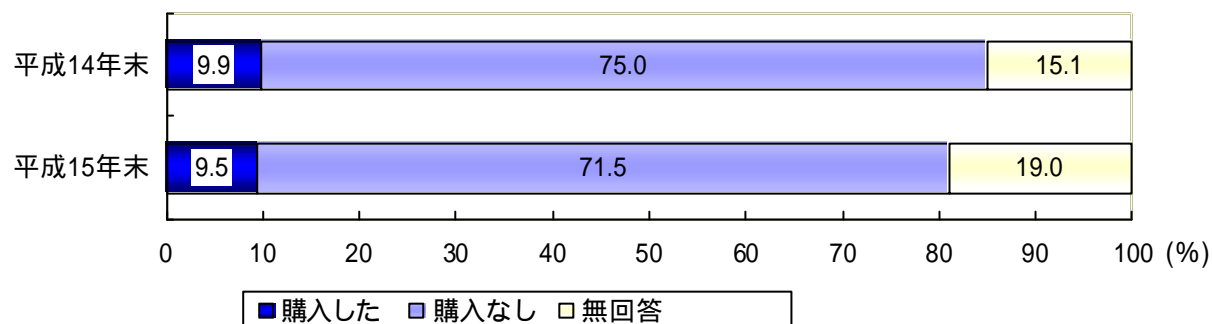
最も多くの人が入力したコンテンツは「ソフトウェア」で購入者の28.0%、次いで「音楽」が同21.3%。購入金額は、「500円以下」が15.4%で最多。

また、携帯インターネット利用者のうち、有料コンテンツ購入者は、36.2%。

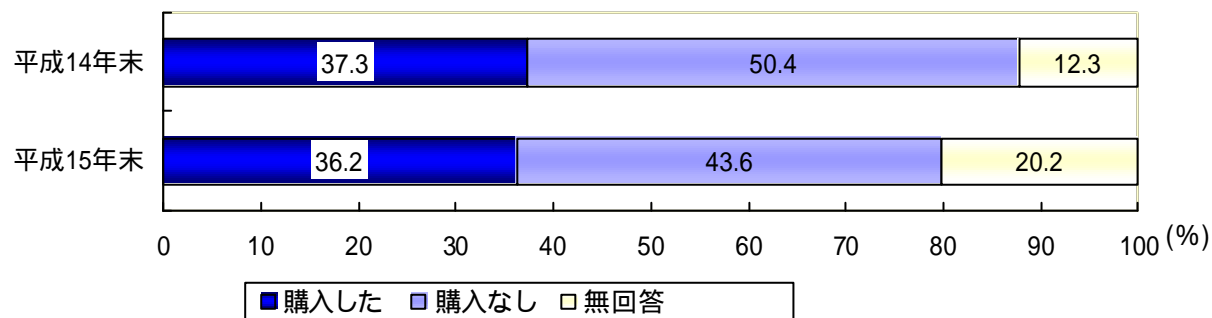
購入コンテンツは、「着信メロディ」が購入者の84.0%、「待受け画面」が同43.4%。

購入金額はパソコン同様に「500円以下」が30.7%で最多。

パソコンからのインターネット利用者の有料コンテンツの購入状況 (過去1年間)

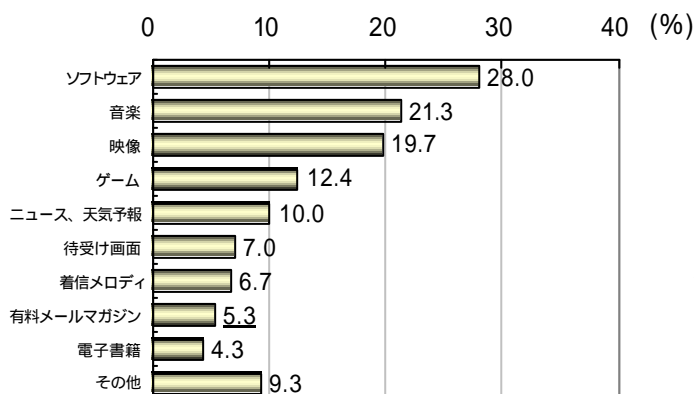


携帯インターネットからの有料コンテンツの購入状況 (過去1年間)

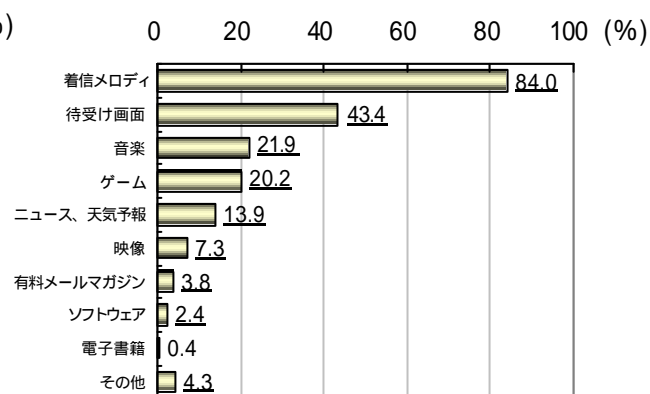


インターネット利用者による有料コンテンツの購入内容 (複数回答)

< パソコン >



< 携帯電話 >



有料コンテンツの購入内容 (複数回答) 及び購入金額 (1年間計)

単位: %

購入金額	パソコン	携帯電話
500円以下	15.4	30.7
500円超～1000円以下	8.9	19.5
1000円超～2000円以下	10.9	16.0
2000円超～5000円以下	12.2	14.4
5000円超～10000円以下	14.5	6.3
10000円超～20000円以下	7.3	2.6
20000円超～30000円以下	3.4	0.8
30000円超～50000円以下	1.4	0.8
50000円超	1.7	0.6
無回答	24.3	8.4
平均購入額 (推計)	5,149	2,658

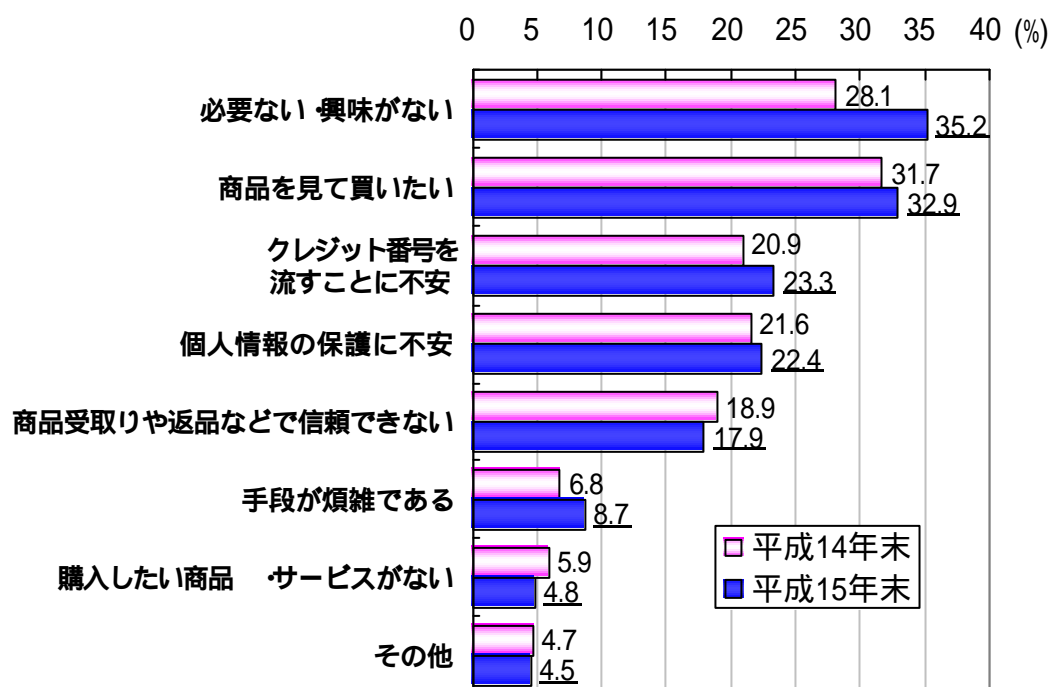
(注) 平均購入額は、各購入金額階級の中央値を用いて計算。ただし、「5万円超」は5万1円とした。

4 個人のネットショッピングを利用しない理由

個人のネットショッピングを利用しない理由

インターネット利用者が、ネットショッピングを利用しない理由は、「**必要ない・興味がない**」が最も多く、35.2%。次いで、「**商品を見て買いたい**」が32.9%。

ネットショッピングを利用しない理由 (複数回答) (インターネット利用者のうち)

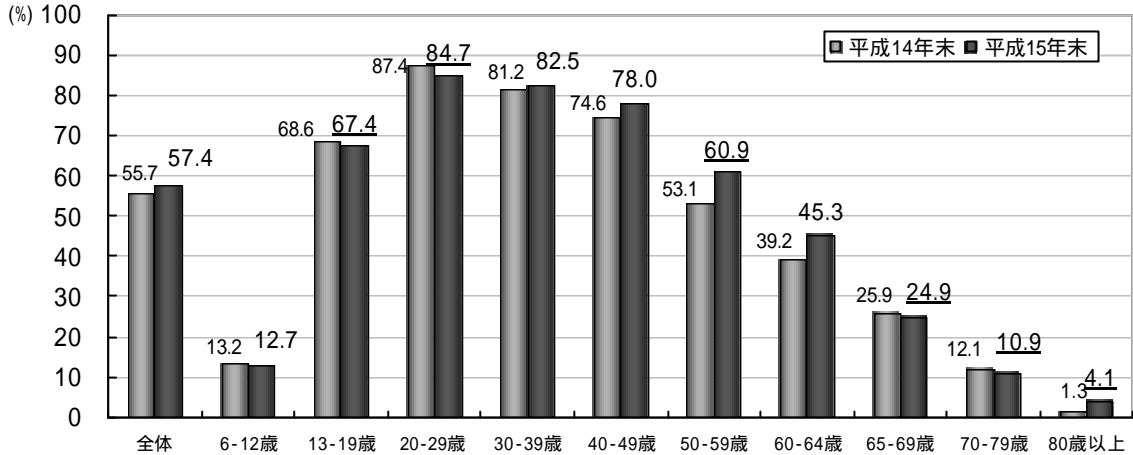


5 個人の情報通信機器の利用状況

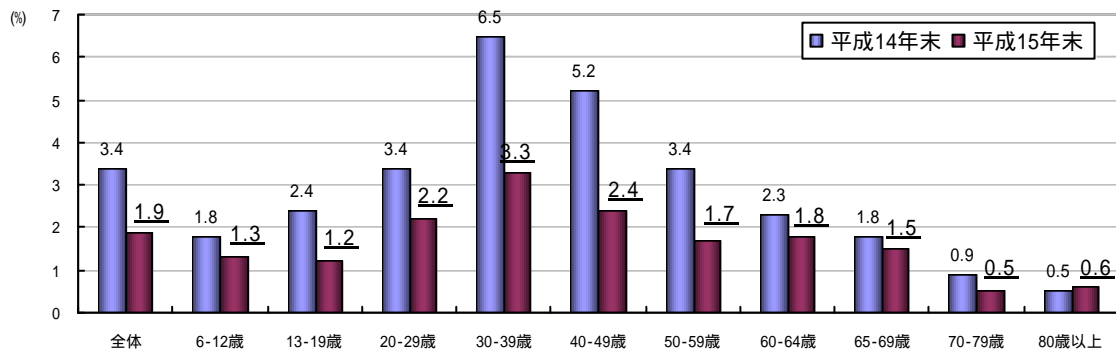
個人における世代別の情報通信機器の利用率

昨年よりも携帯電話及びパソコンの利用率は増加も、デジタル・デバイドは依然存在。

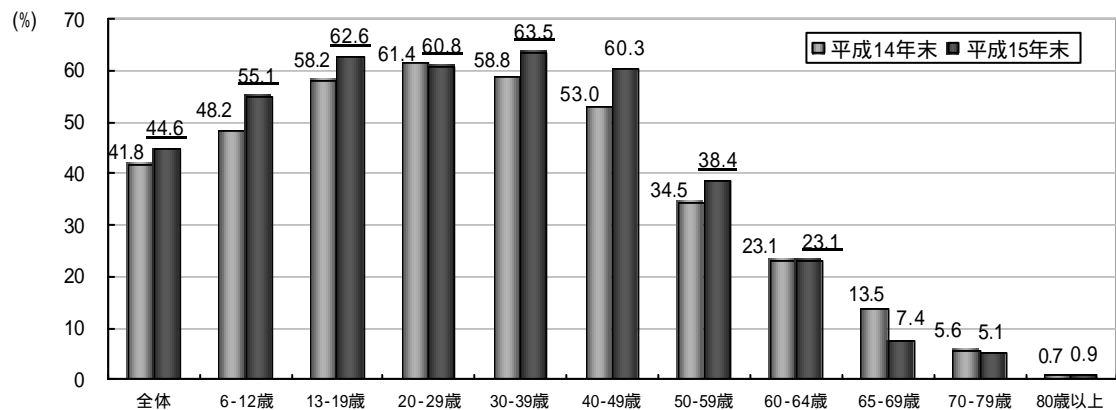
個人の携帯電話の利用率



個人のPHSの利用率



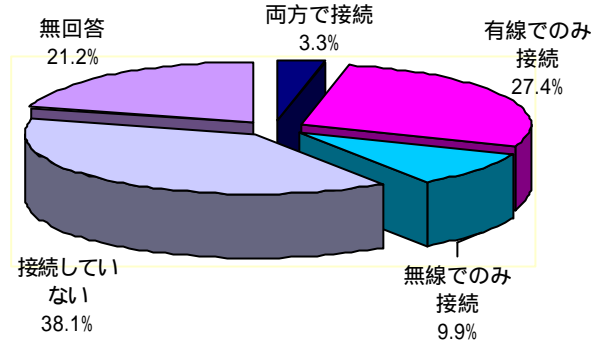
個人のパソコンの利用率



6 世帯の情報通信機器の保有状況、放送サービスの利用状況

世帯における家庭内 LAN の構築率

パソコンを2台以上保有している世帯のうち、家庭内 LAN 構築率は 40.6%。

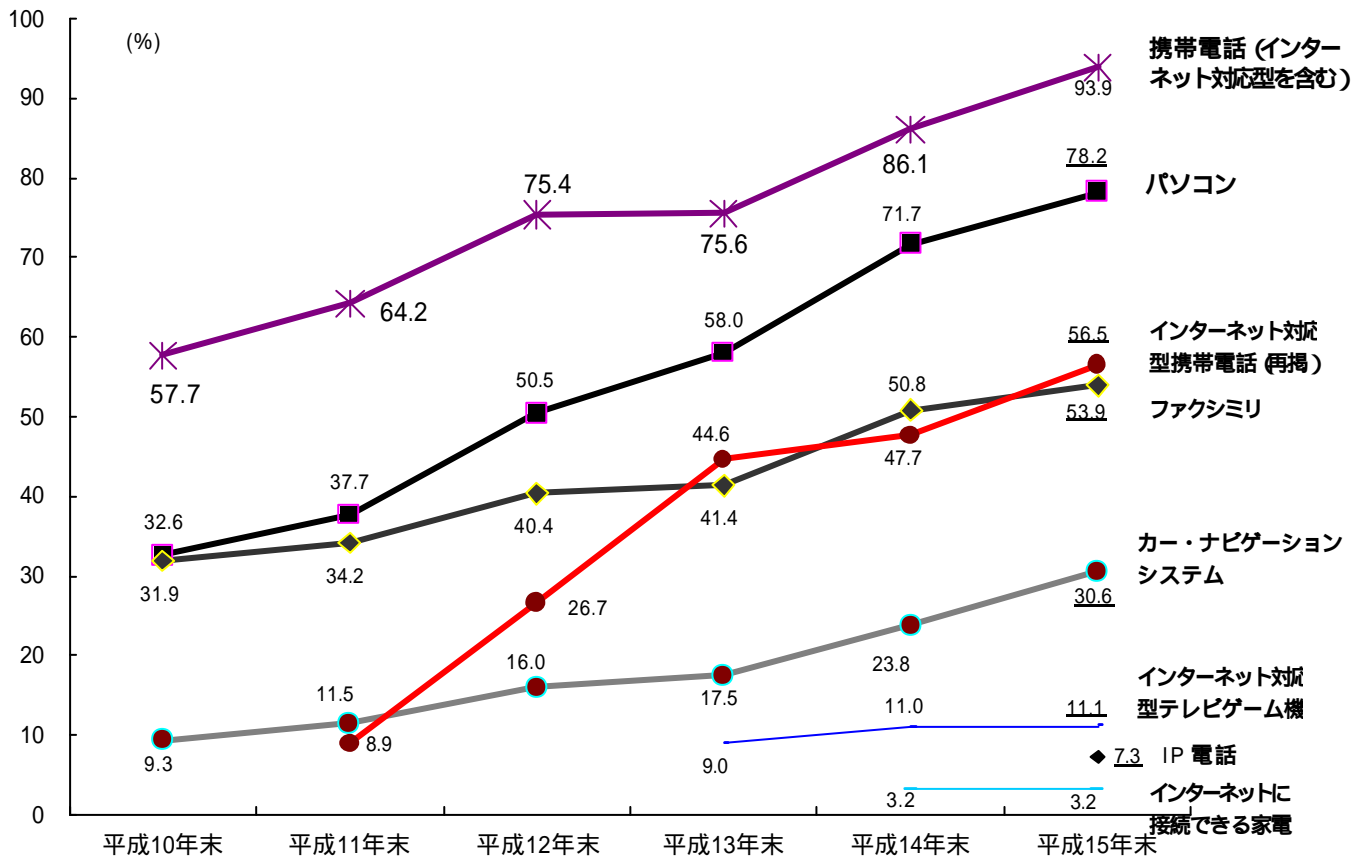


世帯における情報通信機器の保有状況とIP電話の利用状況

携帯電話の世帯保有率は、対前年比 7.8ポイント増の 93.9%。

また、パソコンの保有率は、78.2%、カー・ナビゲーション・システムの保有率は、30.6%となるなど、世帯における情報化は着実に進展。

IP電話の世帯利用率は 7.3%。



(注) インターネット対応型携帯電話は平成11年から、インターネット対応型テレビゲーム機は平成13年から、インターネットに接続できる家電は平成14年からの調査項目。

IP電話は平成15年からの調査項目。

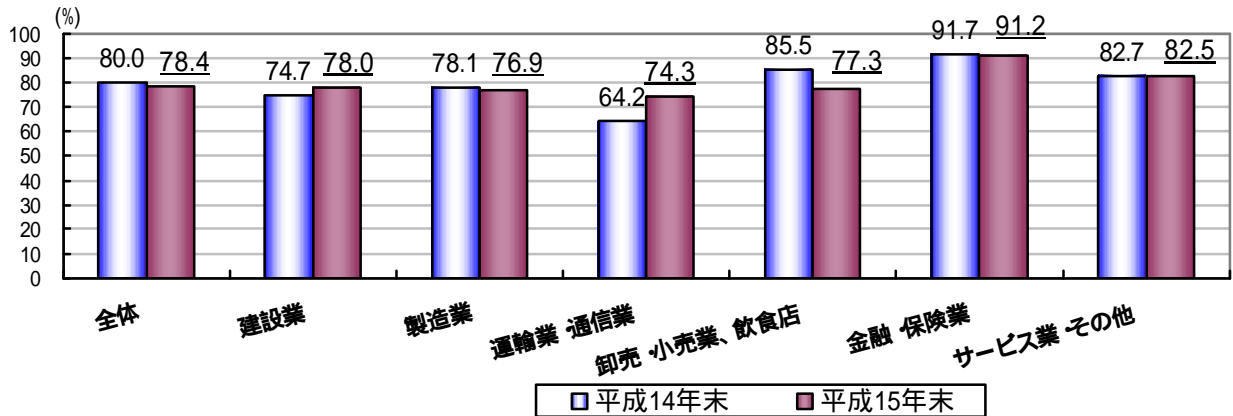
**その他の調査結果
(2) 企業**

1 企業のインターネットの利用状況

企業のホームページの開設率

約8割の企業がホームページを開設。

産業別では、「金融 保険業」「サービス業 その他」のサービス産業で比較的高く、8割以上の企業が開設。

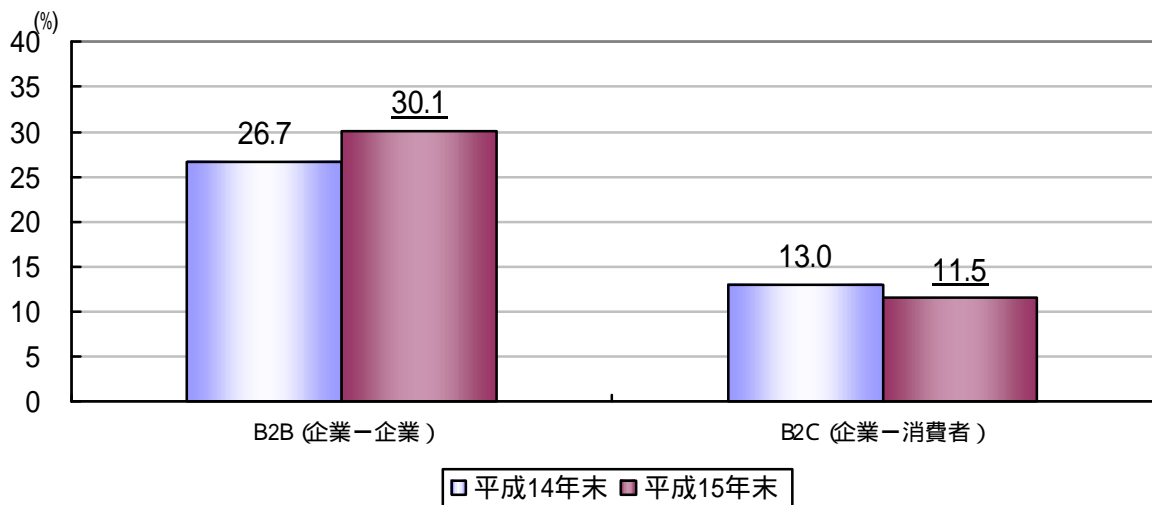


企業における電子商取引の実施状況

B2B (企業 企業) 実施企業は30.1%。B2C (企業 消費者) 実施企業は11.5%。

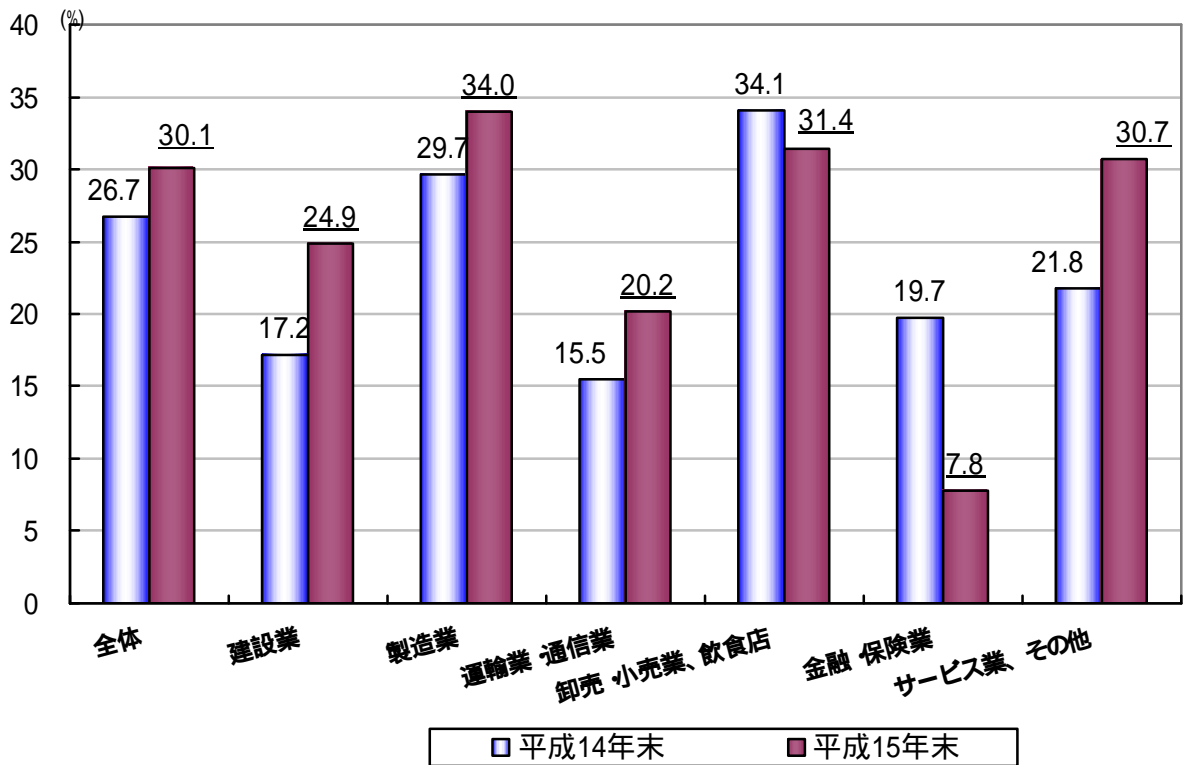
産業別では、B2Bは「製造業」が最も多く、34.0%。他方、B2Cは、「金融 保険業」が最も多く、25.7%。

企業における電子商取引の実施率 (複数回答)

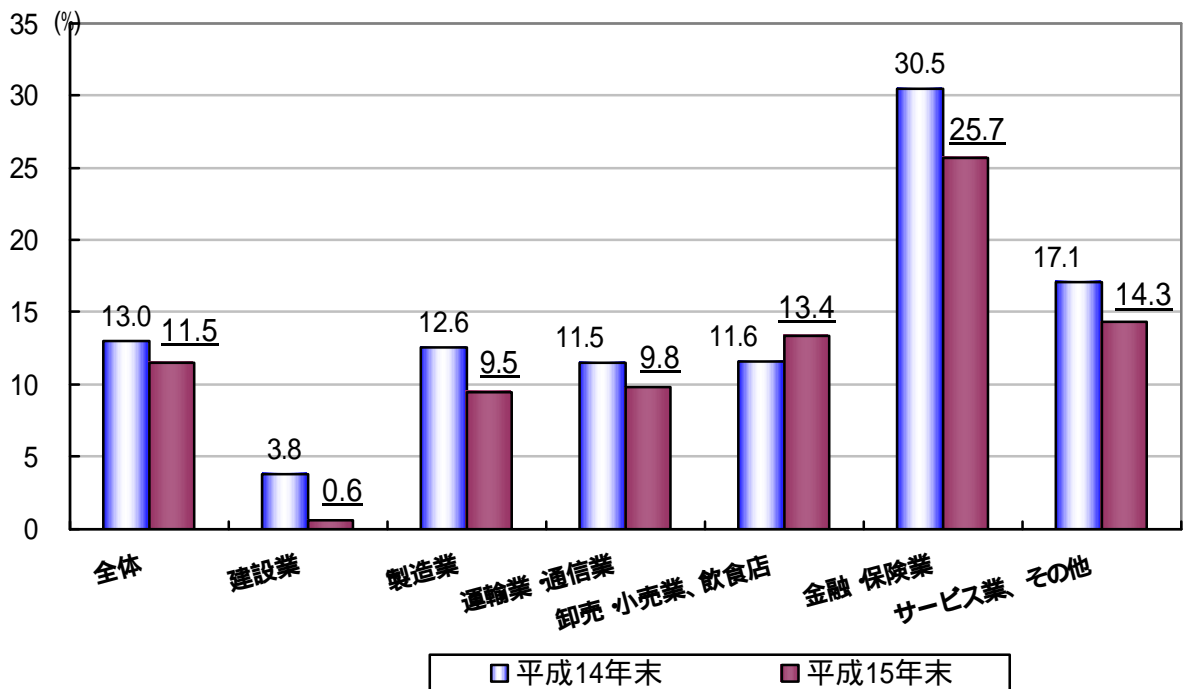


産業別電子商取引の実施率 (複数回答)

< B 2 B >



< B 2 C >



企業におけるテレワーク導入状況

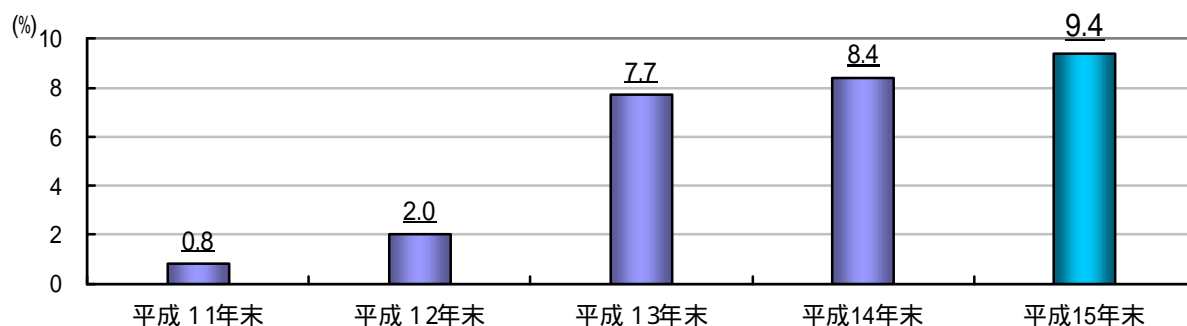
企業のテレワーク導入率は、対前年比1.0ポイント増の9.4%。

導入企業の従業員に占めるテレワーク利用者比率で最も多いのは、「5%未満」であるが、「10～30%未満」の企業も31.8%と多い。

導入目的の上位は、「定型的業務の効率性(生産性)の向上」(61.1%)、「勤務者の移動時間の短縮」(40.8%)。

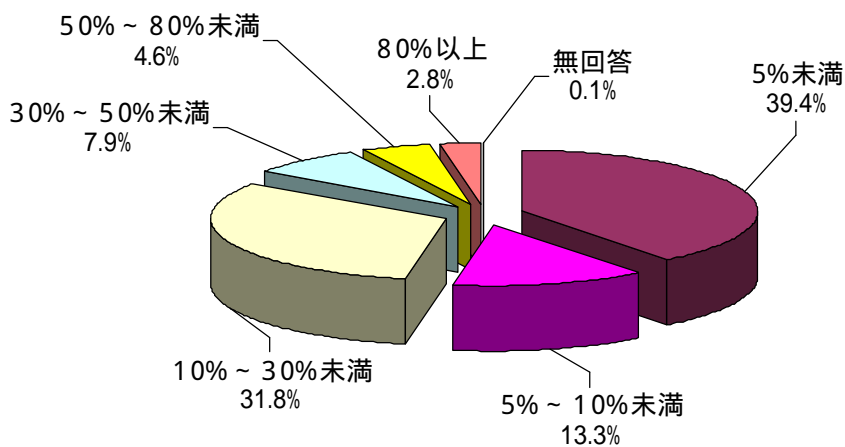
また、導入効果については、導入企業の97.0%が「効果があった」と回答。

企業のテレワーク導入率

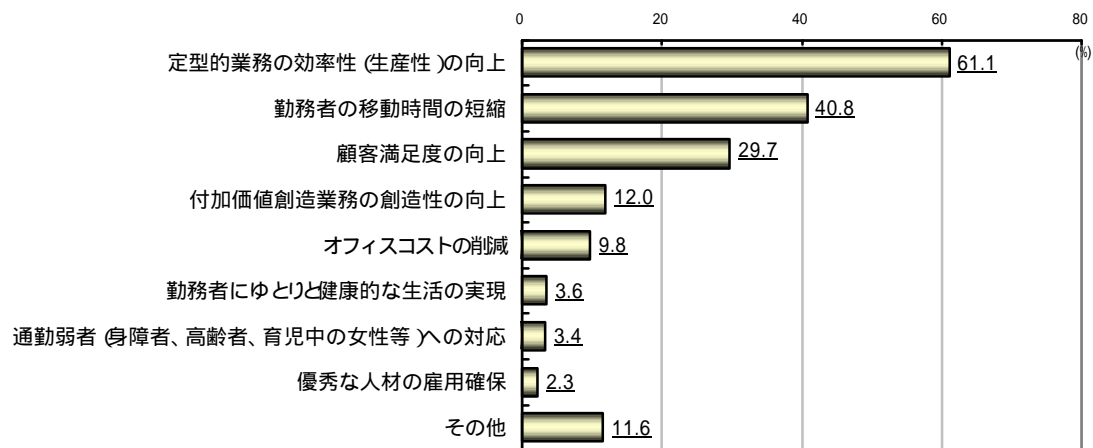


(注)テレワーク：雇用者が、会社から離れた場所で勤務しながらも通信ネットワークを利用することにより、会社で勤務しているような環境にある勤務状態のこと。テレワークには、在宅勤務、モバイルワーク(営業などで場所を移動しながら勤務する状態)、サテライトオフィス(所属している会社の建物とは別の建物において勤務する状態)がある。

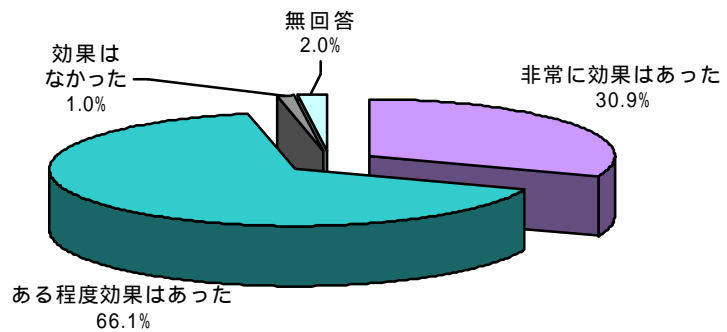
テレワークのテレワーク利用者の割合



テレワークの導入目的 (複数回答)



テレワークの導入効果



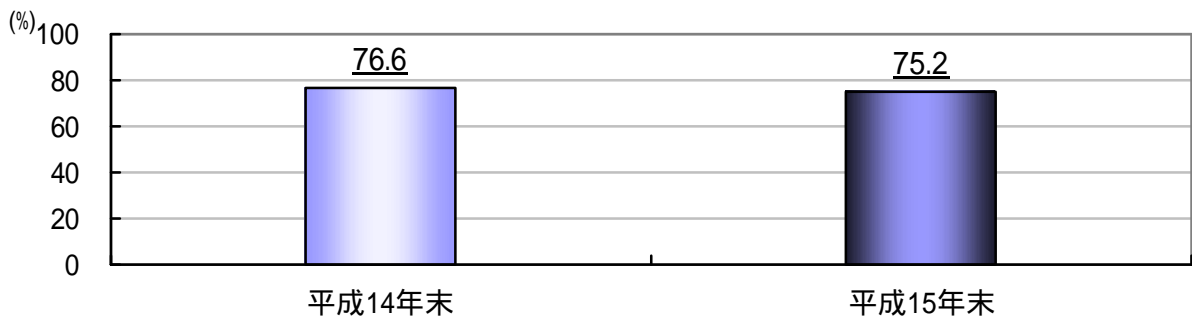
2 企業の情報化投資の状況

企業における情報化投資の実施状況

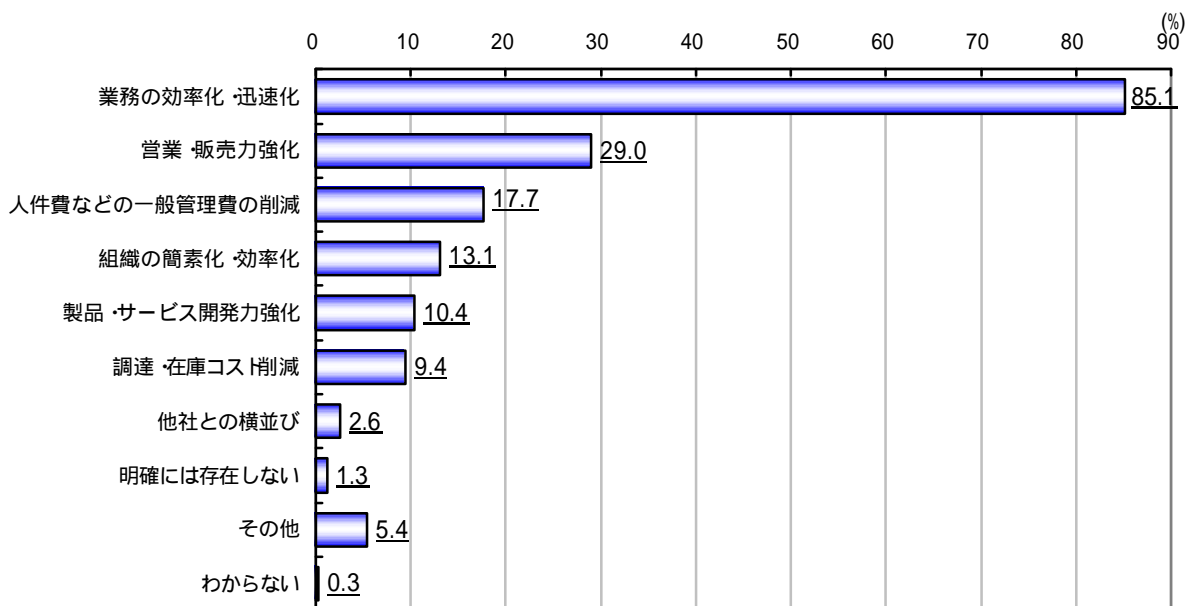
過去1年間に、パソコン等の情報化投資を行った企業は、75.2%。

投資目的では、「業務の効率化・迅速化」が85.1%。

企業における情報化投資の実施状況 (過去1年間)



企業における情報化投資の目的 (複数回答)

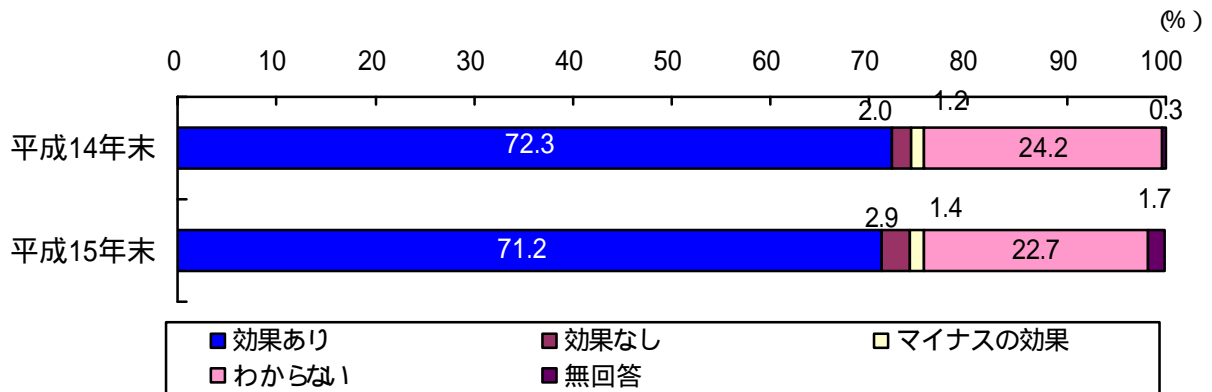


企業における情報化投資の効果発揮状況

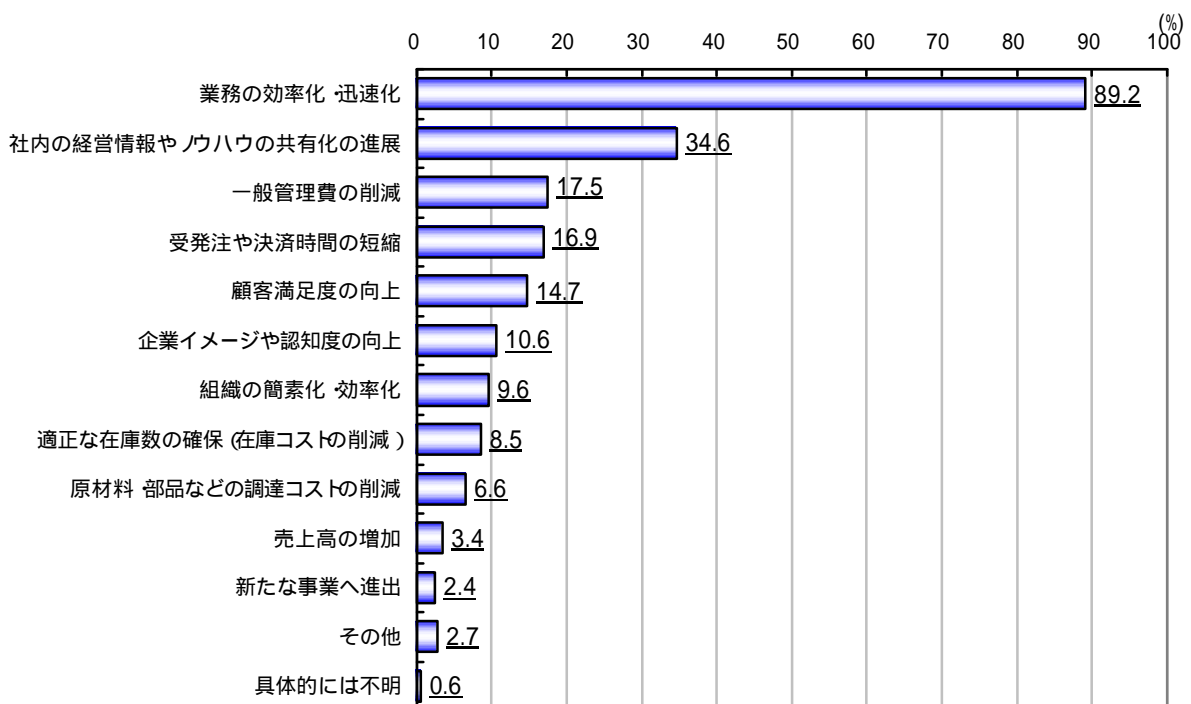
情報化投資が経営に効果があったとする企業は71.2%。

効果内容では、「業務の効率化 迅速化」が89.2%。次いで、「社内の経営情報やノウハウの共有化の進展」が34.6%。

情報化投資の経営に対する効果



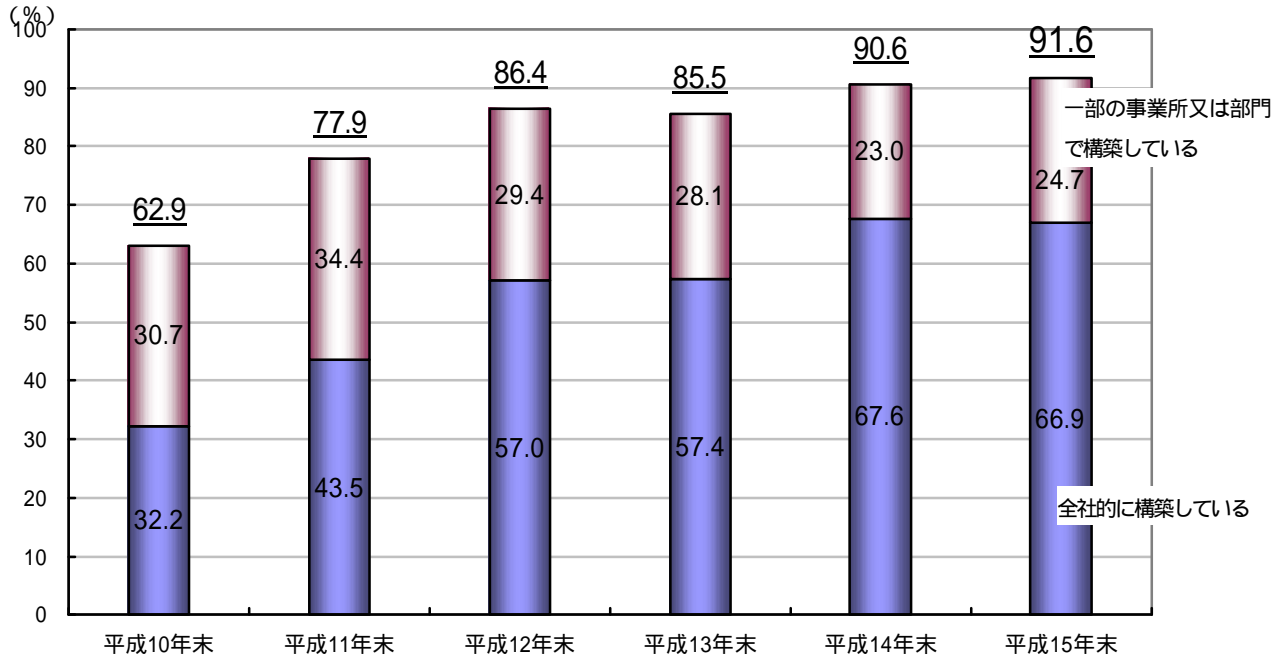
情報化投資の効果の内容 (複数回答)



3 企業通信網の構築状況

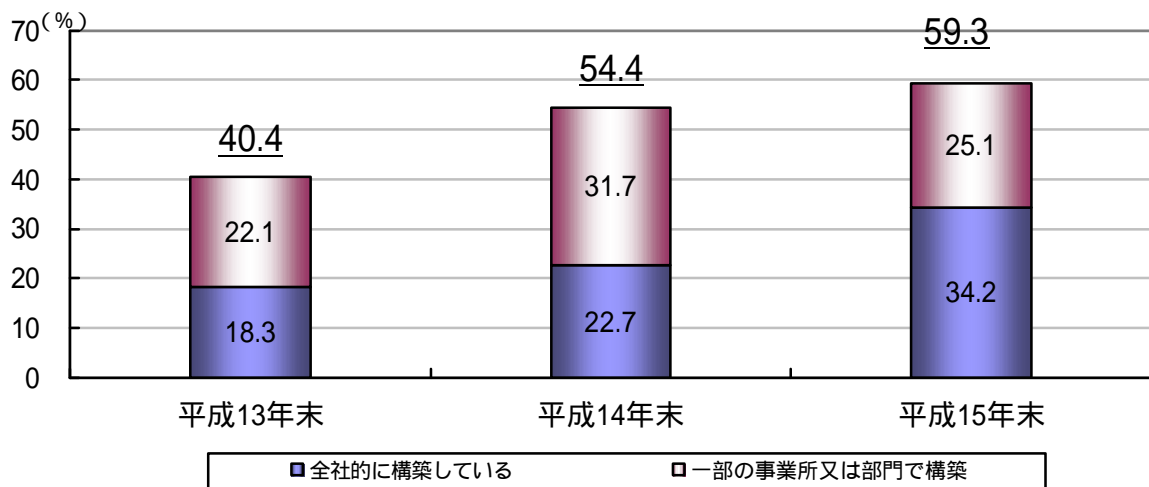
企業における企業内通信網 (LAN 等) の構築状況

企業内通信網を構築している企業は、91.6%。



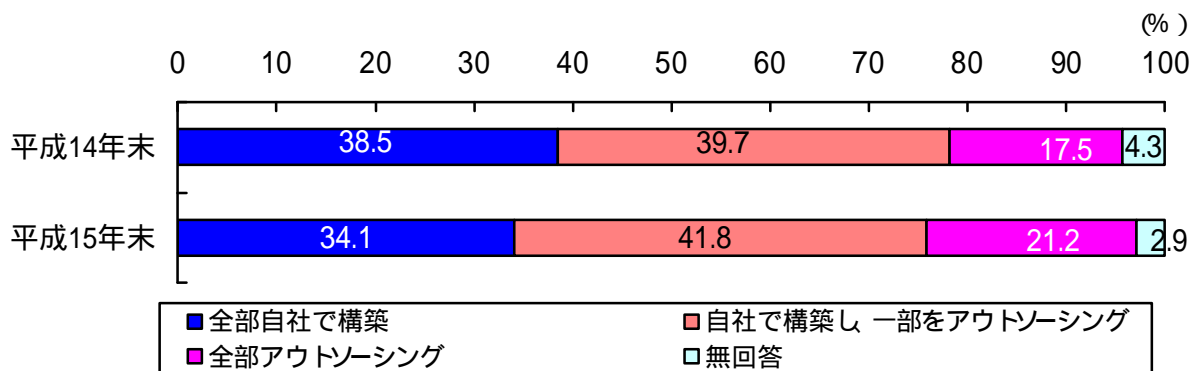
企業における企業間通信網 (WAN等) の構築状況

企業間通信網を構築している企業は、対前年比4.9ポイント増の59.3%。全社的に構築しているが、「一部の事業所又は部門で構築している」をはじめて上回った。



企業通信網の構築方法

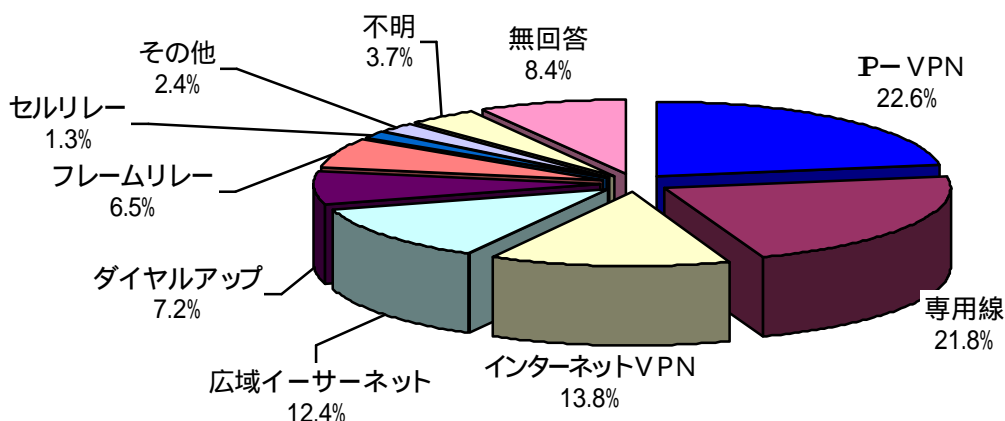
アウトソーシングが進んで、「全部」又は「一部」を「アウトソーシング」している企業は、前年比5.8ポイント増の、63.0%。



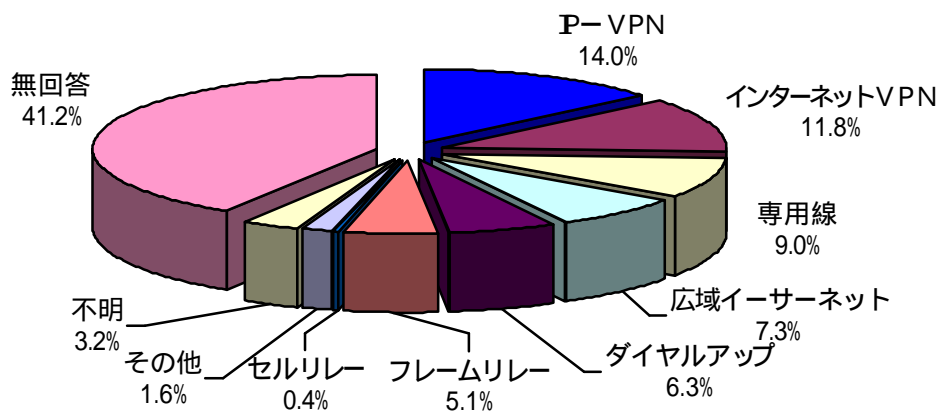
企業通信網に使用する通信サービス

幹線系及び支線系ともに「P-VPN」が第1位。

< 幹線系 >

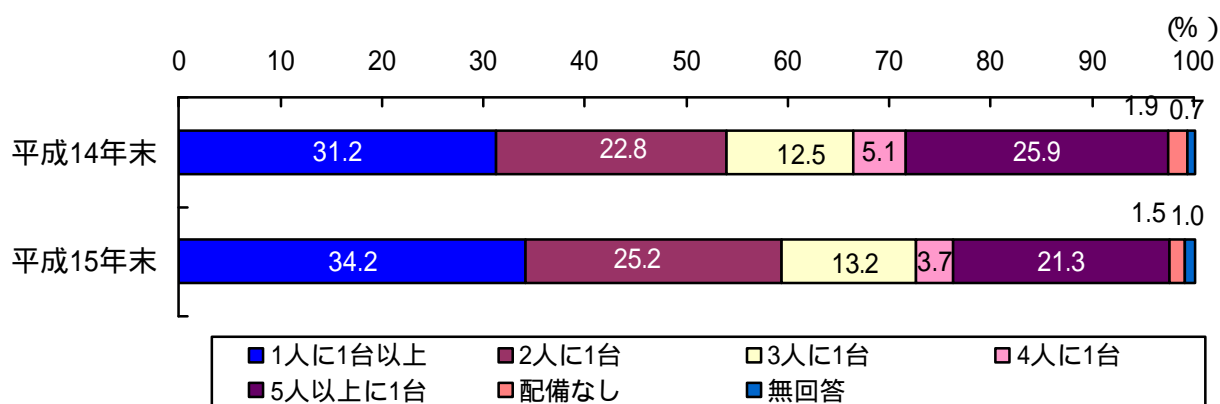


< 支線系 >



企業におけるインターネット、企業通信網への接続端末の配備状況

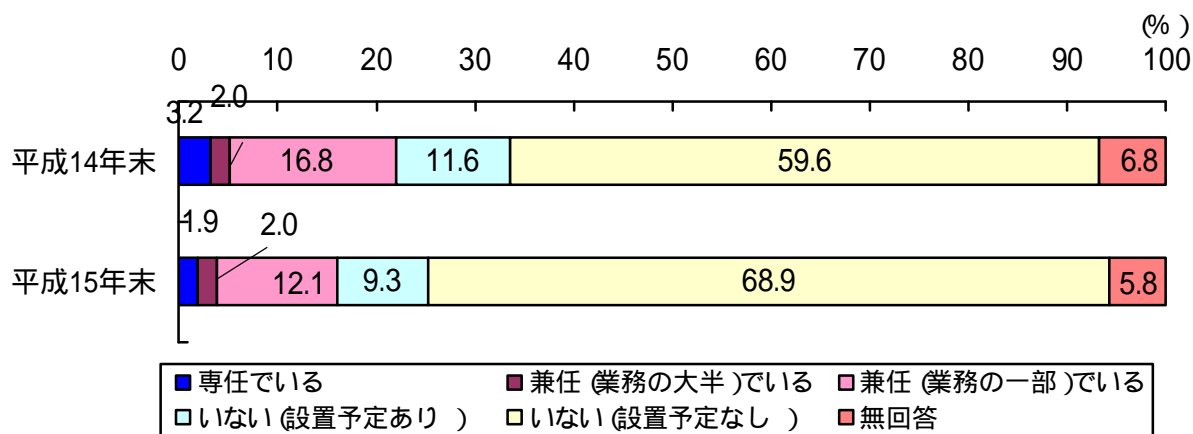
「1人に1台以上」が最も多く、34.2%。端末の1人1台化が進展。



4 企業の情報化と組織

CI O (Chief Information Officer) の設置状況

専任」のCIOを設置している企業は1.9%。兼任」を含めると、16.0%の企業が設置。



(注) CIOとは、経営戦略と情報通信戦略を調整・統括する役員。

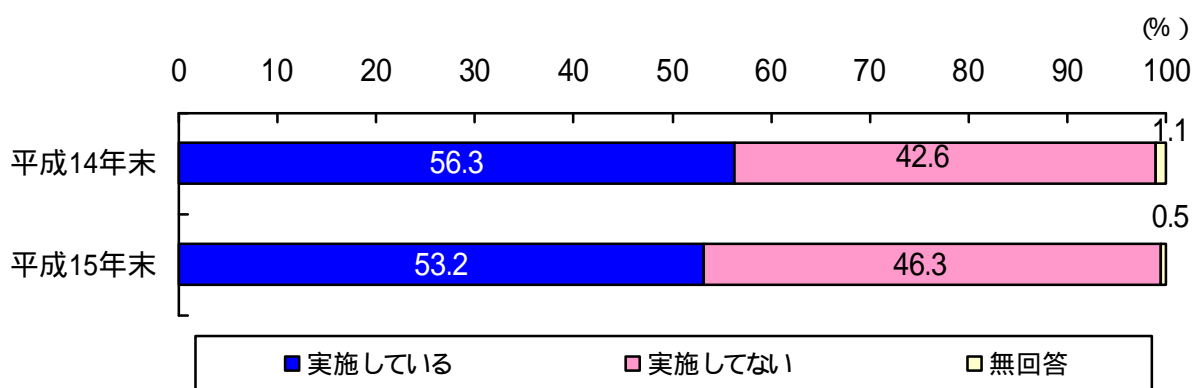
企業における従業員のIT教育状況

IT教育の実施企業は53.2%。前年同様に約半数の企業が実施。

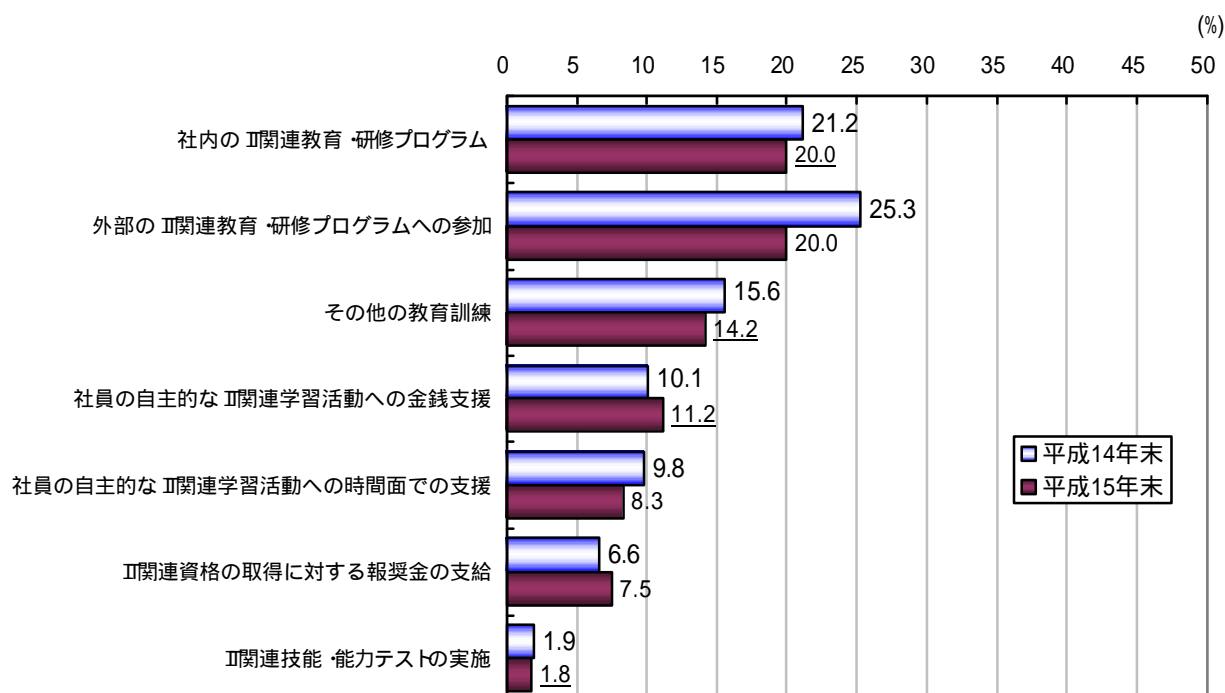
実施内容では、外部「又は社内」のIT関連教育・研修プログラムへの参加が多い。

従業員のIT教育の実施状況（複数回答）

< IT教育の実施の有無 >



< IT教育の内容 >



5 企業の個人情報保護対策の実施状況

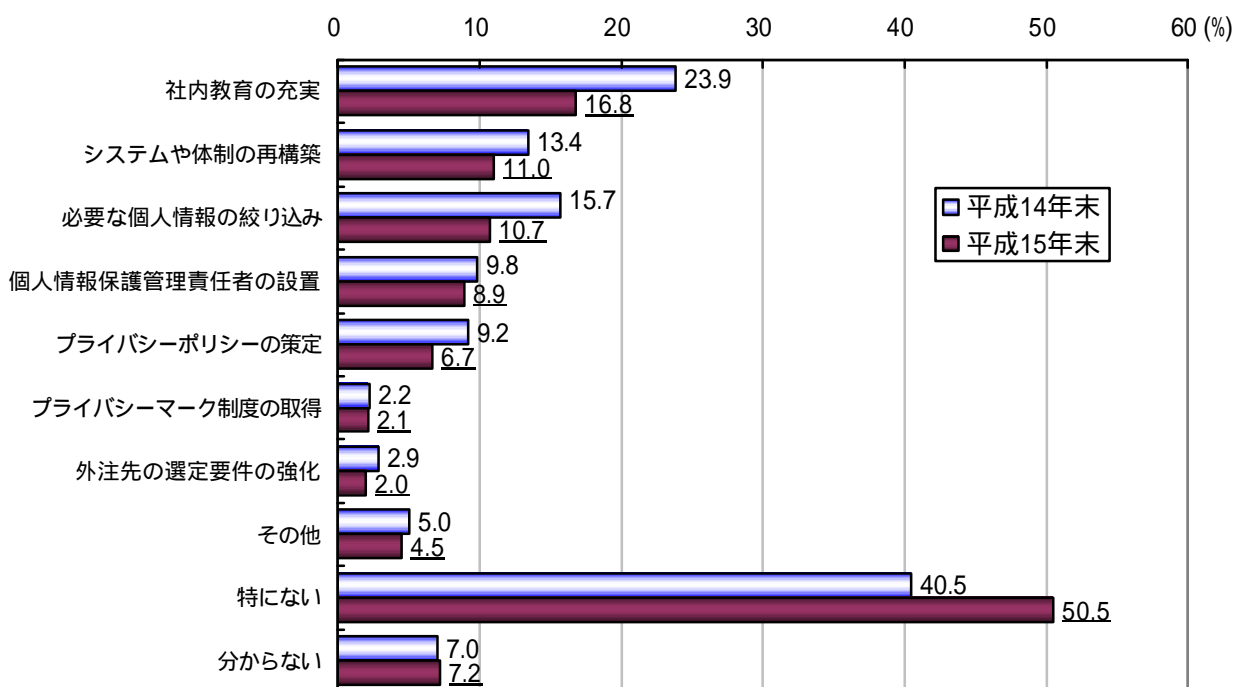
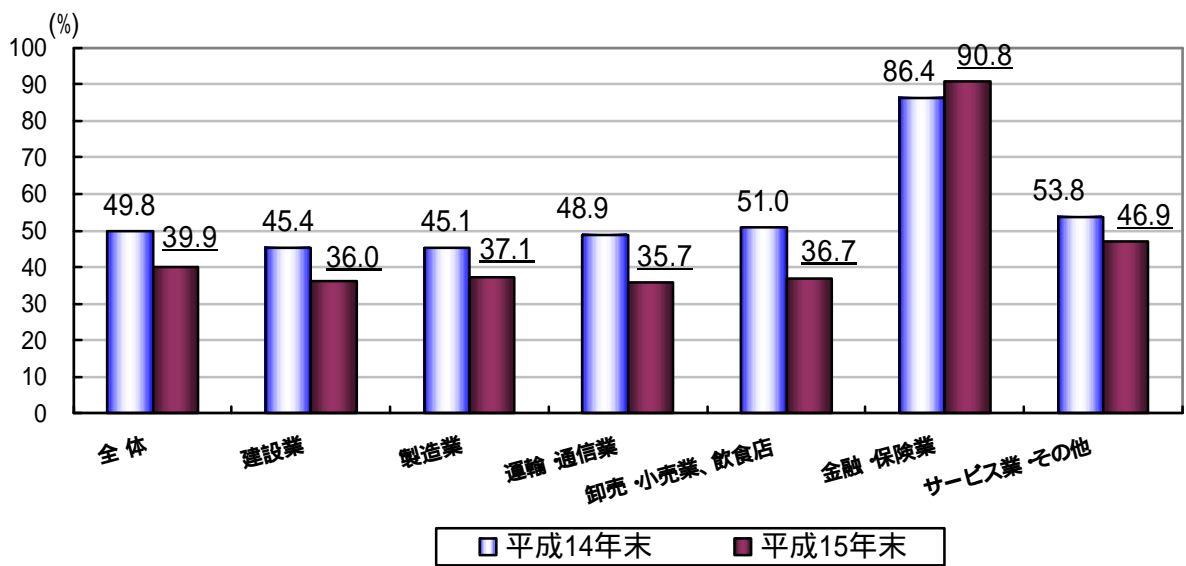
企業における個人情報保護対策の実施状況

何らかの個人情報保護対策を実施する企業は全体の39.9%。前年より9.8ポイント減とやや後退。

産業別では、「金融・保険業」の実施率が高く、90.8%。

対策内容では、「社内教育の充実」が最も多く、16.8%。次いで「システムや体制の再構築」が11.0%。

個人情報保護への対策内容 (複数回答)

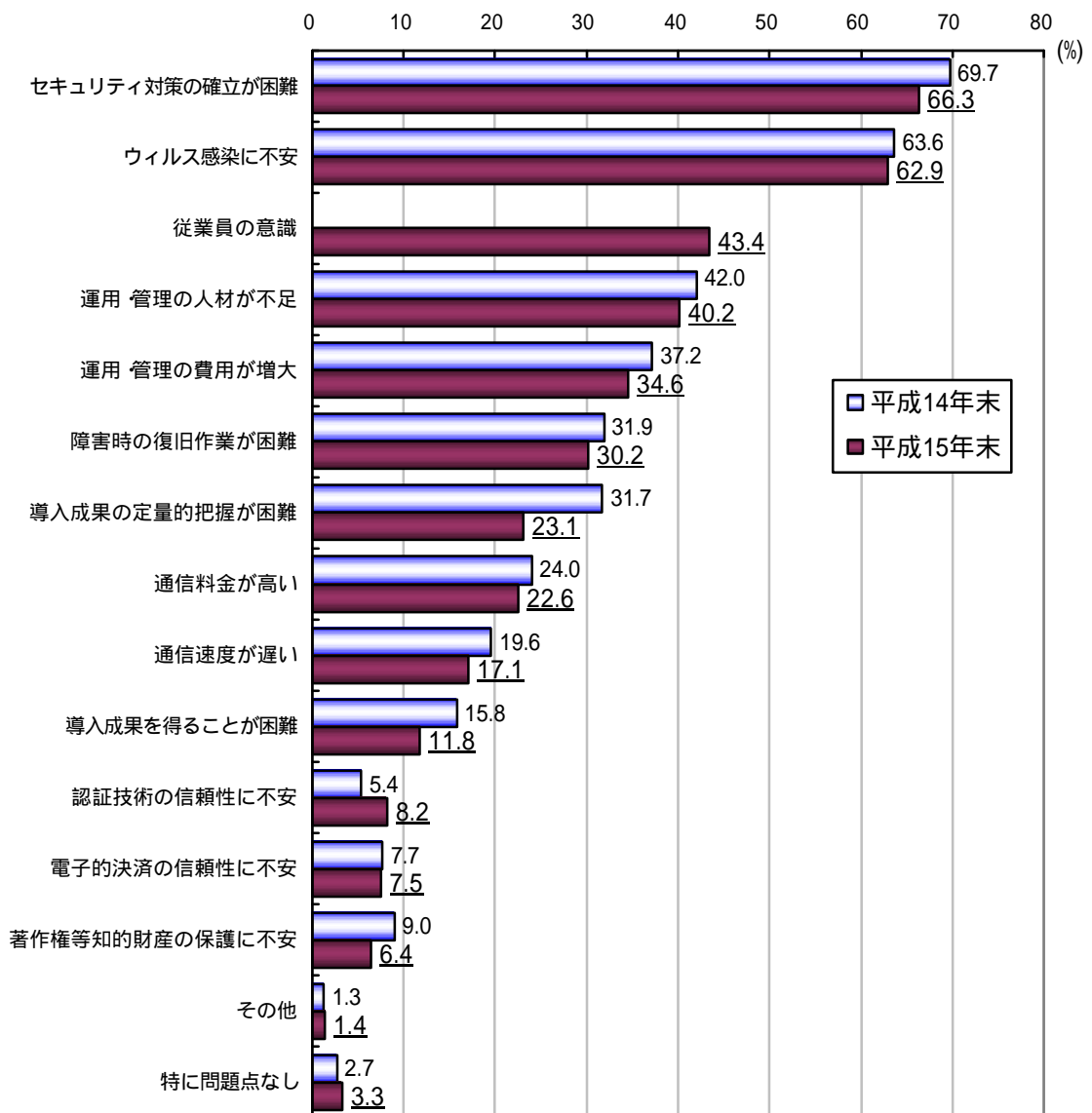


6 企業の情報通信ネットワーク利用上の問題点

企業における情報通信ネットワークの利用上または利用を妨げる問題点

「セキュリティ対策の確立が困難」が最も多く、66.3%。次いで、「ウイルス感染に不安」が62.9%と「セキュリティ関連」が上位を占め、また「従業員の意識」運用管理の人材が不足」など人材面の問題を挙げる企業が多い。

情報通信ネットワーク（企業通信網、インターネットなど）の利用上を妨げる問題点（複数回答）

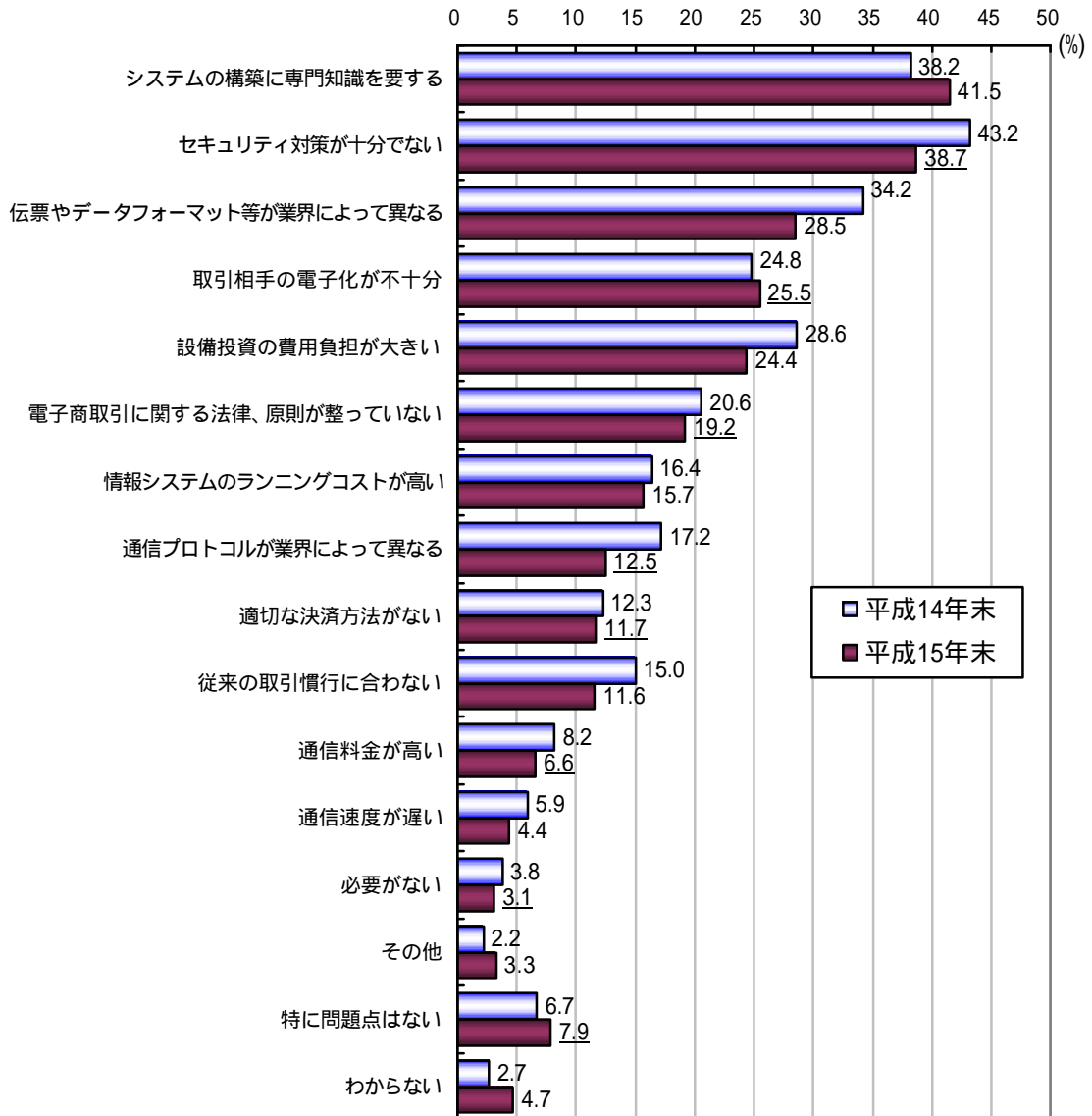


（注）選択肢の「従業員の意識」は、平成15年度調査から追加されたものである。

企業における電子商取引の利用の問題点

「システム構築に専門知識を要する」が最も多く、41.5%。次いで、「セキュリティ対策が十分でない」が38.7%。人材面や安全面に次いで、「伝票やデータフォーマットが業界によって異なる」「取引相手の電子化が不十分」など取引環境に関する問題点が上位を占める。

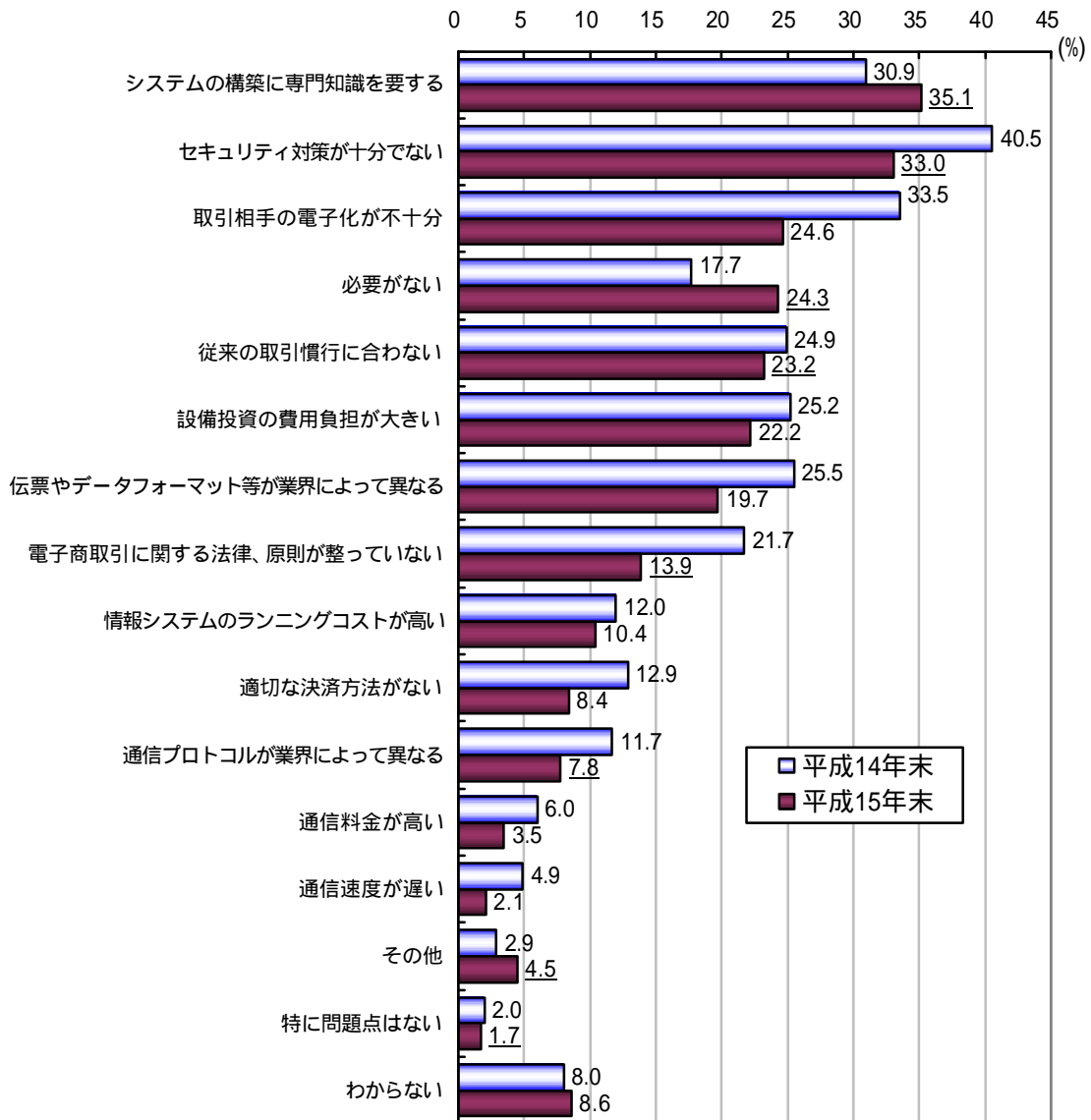
電子商取引を実施している企業における、電子商取引利用の問題点（複数回答）



企業における電子商取引を利用しない理由

システム構築に専門知識を要する」が最も多く、35.1%、人材不足がネックとなっている様子を示している。次いで、「セキュリティ対策が十分でない」が33.0%、「取引相手の電子化が不十分」が24.6%。なお、「必要がない」が24.3%を占める。

電子商取引を実施していない企業における、電子商取引を利用しない理由（複数回答）



その他の調査結果
(3) 事業所

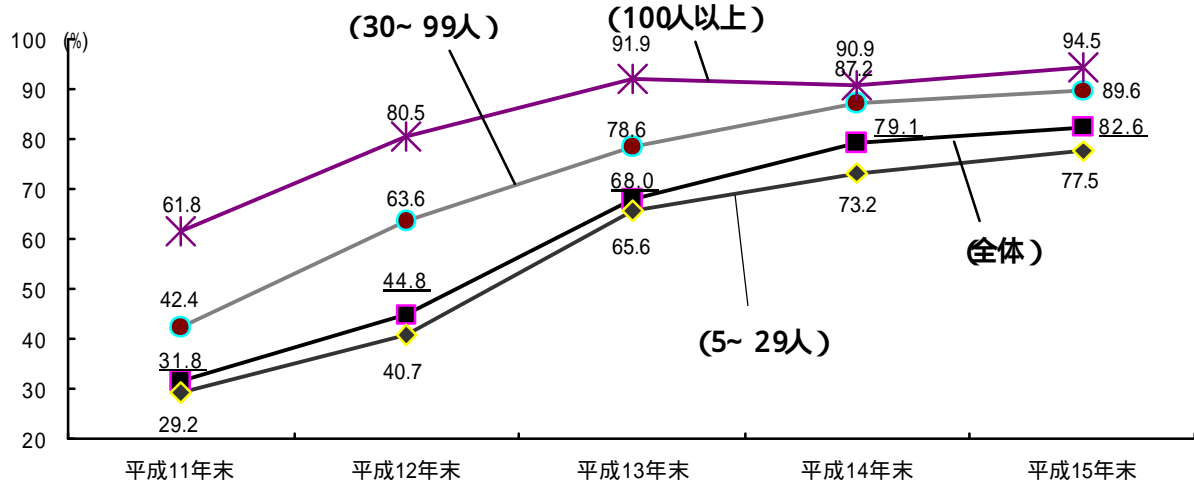
1 事業所のインターネットの利用状況等

事業所におけるインターネット利用率

従業員規模に関わらず、事業所のインターネット利用率は増加。

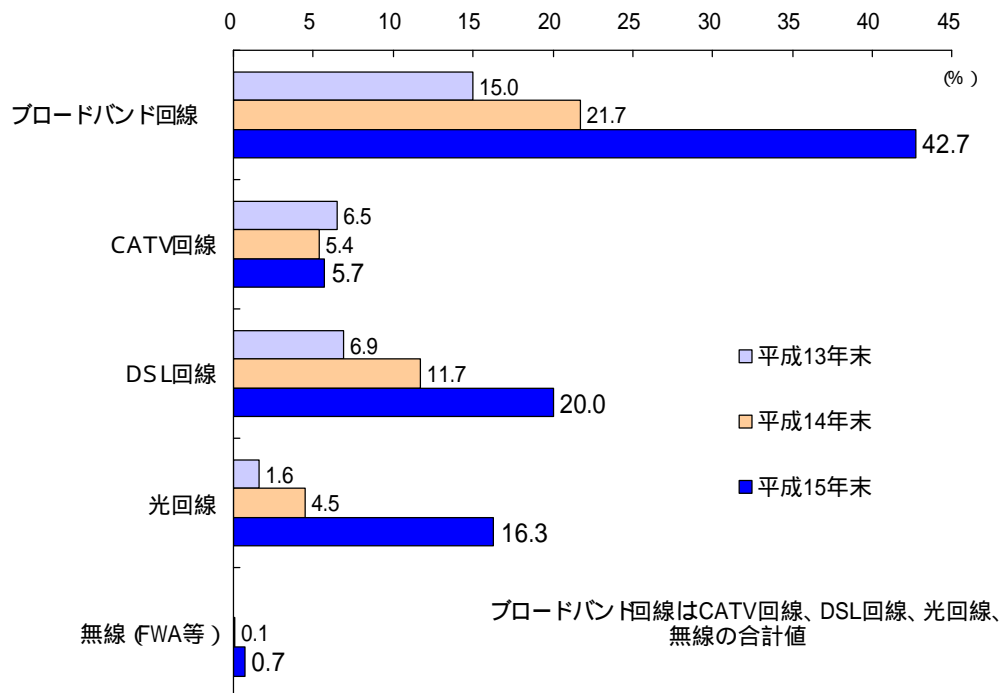
従業員規模の大きい事業所の利用率が高い。

事業所におけるインターネット利用率の推移（従業員規模別）



事業所におけるインターネット接続回線

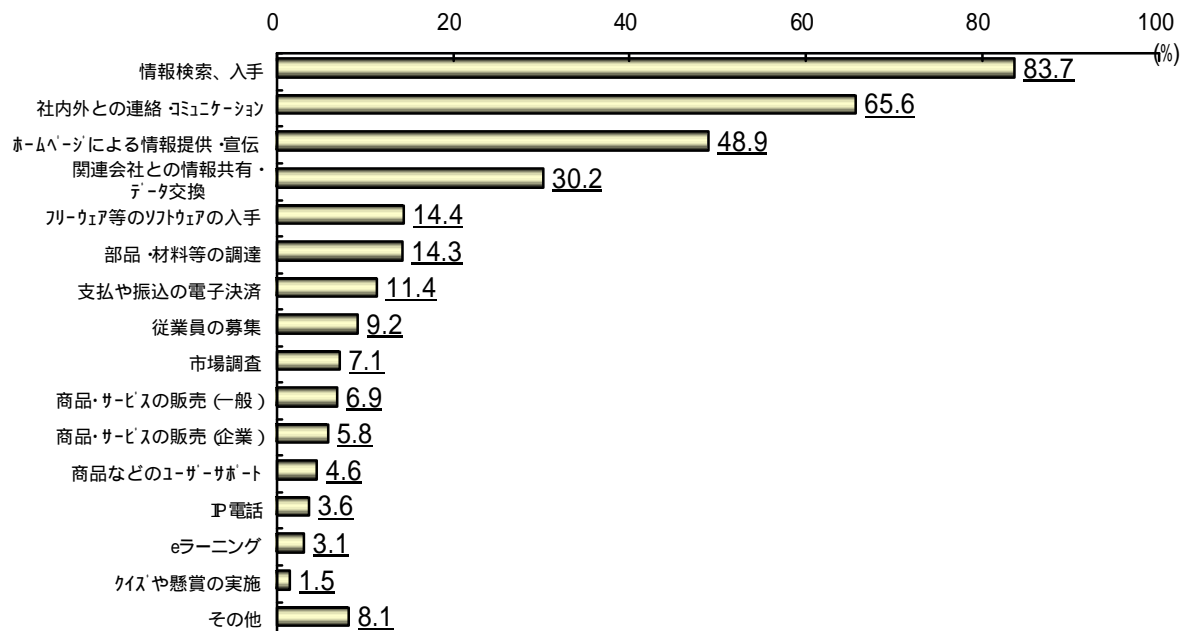
ブロードバンド回線を利用する事業所は昨年の21.7%から、ほぼ倍増の42.7%。



事業所におけるインターネットの利用用途

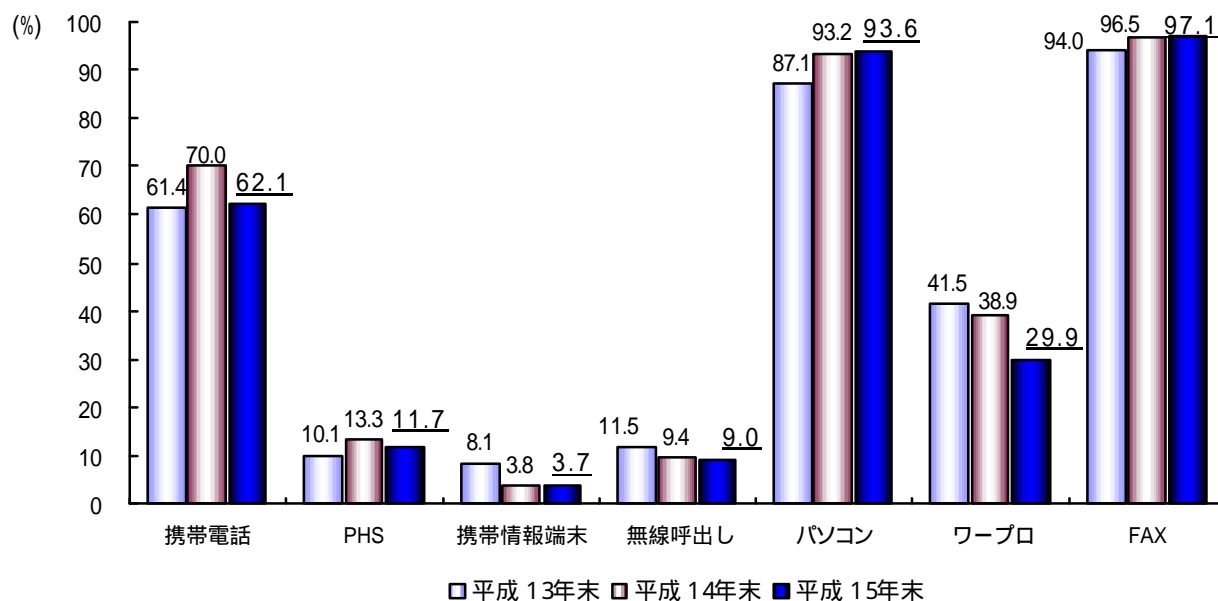
情報の検索、入手」が最も多く、83.7%。次いで、「社内外との連絡・コミュニケーション」の65.6%。

事業所におけるインターネットの利用用途（複数回答）



事業所における情報通信機器の保有状況

パソコンの保有率が93.6%、FAXが97.1%。



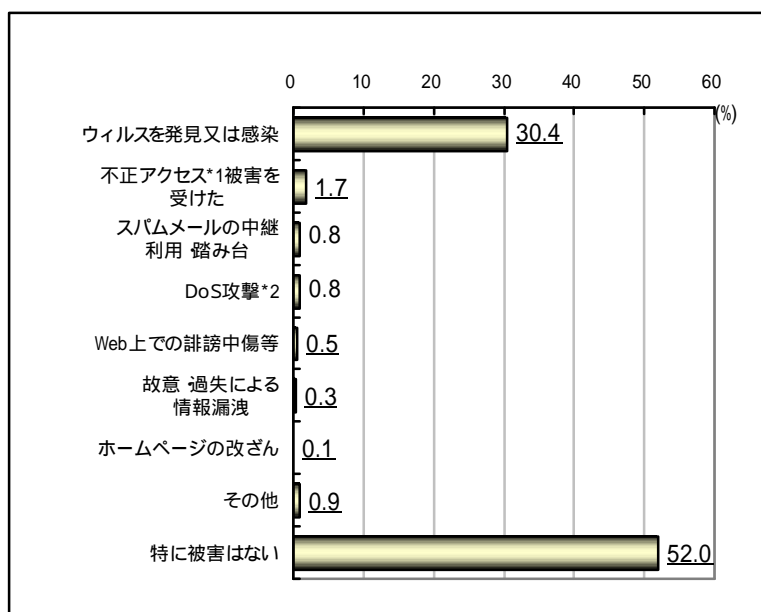
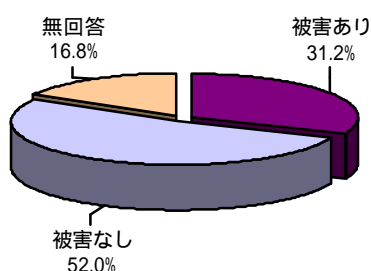
2 事業所の情報通信ネットワーク利用上の被害及び対策状況

事業所における情報通信ネットワーク利用上の被害状況

被害にあった事業所が、31.2%。

被害内容では、「ウイルスを発見又は感染」が最も多く、30.4%。

事業所における情報通信ネットワーク利用上の被害状況及び被害内容 (過去1年間)複数回答



(注1) 事業所等のコンピュータシステムに無許可で侵入し、システムに不具合を起こさせたり、不正に利用することなど。

(注2) メール・サーバーに大量のメールを送ってシステムをダウンさせるなど、サービスを提供させないようにする攻撃。

事業所における情報通信ネットワークのセキュリティ対策実施状況

ネットワークのセキュリティを実施している事業所は昨年より16.4%増加の66.9%。

